

農林水産省委託

アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書

—— インド国 ——

昭和60年2月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

アジア諸国の農村人口と農業開発
に関する調査報告書
—— インド国 ——

昭和60年 2 月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)



ミッタール議員、ジェイン議員、矢野一等書記官（右から）



ビハール州、個別質問風景（右 押川文子氏）

は し が き

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、昭和59年度農林水産省委託事業「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」を受託し、インド国で実施したものである。調査及び取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

調査の目的は、「アジア諸国の農村・農業開発に対する協力は、農業生産の振興や農民の生活改善にも配慮しつつ、特に農村の人口扶養力の維持増大に資するよう進めていくことが必要である。このため、アジア諸国の中からモデル的な地域を選定して現地調査を行い、人口扶養力の維持増大を念頭に置いた農村・農業開発のあり方の検討を行い、もって我が国の農林水産業協力の推進に資するものとする」である。

調査に当たり、現地では、サット・ポール・ミタール人口と開発問題議員連盟会長並びに在インド日本大使館穂崎巧大使、宇都宮浩参事館、矢野啓司一等書記官に計画全体にわたるご指導・ご協力を、ハリアナ農業大学並びにラジェンドラ農業大学関係各位に農村での実態調査のご協力をいただいた。

国内では、農林水産省経済局国際協力課並びに外務省経済協力局政策課に調査内容についてのご指導及び調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

終わりに、この報告書が今後インド国の農村・農業開発プログラムと日本政府の有効な協力の進展に役立つことを願うものである。

尚本報告書は本協会の責任において作成したものであり農林水産省あるいは日本国政府の見解や政策を反映するものではないことを付記したい。

昭和60年2月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 田 中 龍 夫

目 次

はしがき	3
前文と要約	7
第1章 ケース・スタディ——農村開発と「家族計画」——	11
1. 調査地域と調査方法	11
(1) ビハール州とハリヤナ州	11
(2) 調査村	12
(3) ビハール州サマスティプル県モーサンド(M)村	12
(4) ハリヤナ州ヒサル県ムッカラン(MK)村	19
(5) 調査方法とその問題点	21
① 調査地域・調査村の選定について	21
② 調査内容	21
③ サンプルのとり方について	22
2. ケース・スタディ(1)——ビハール州モーサンドにおける農村開発と農民の対応——	22
(1) ビハール州の農村開発	22
(2) サマスティプル県モーサンド村の事例	24
① 農村開発事業への参加	25
② 農村開発事業への農民の印象	28
③ 不参加の理由	29
④ 農民の社会活動	29
⑤ 村内での相互扶助慣行	32
⑥ 農民の支出パターン	33
3. ケース・スタディ(2)——ハリヤナ州ムッカラン村における農村開発と農民の対応——	35
(1) ハリヤナ州の農村開発	35
(2) ヒサル県(II)ムッカラン村の事例	38
① 農村開発事業への参加	38
② 農村開発事業への農民の印象	40
③ 不参加の理由	40

④ 農村普及員・ブロック副普及官の来訪、その主旨、受益内容	40
(3) 農業生産	43
(4) 農民の支出パターン	44
(5) 村内での相互扶助慣行	44
(6) 農村開発と農業生産	47
(7) 結 び	50
4. 「家族計画」ケース・スタディ——両調査村における家族の規模と	
家族計画実施状況——	51
(1) 調査項目、調査方法	51
(2) サンプルの特色	51
(3) 現存子供数と家族計画	52
① 母親の年齢	52
② 土地所有規模	55
③ 男児選好	56
④ コミュニティー	60
⑤ まとめ	63
第2章 農村開発政策	67
1. 実施期間の問題	67
2. 政策の效果に影響を与える政策の受け皿の問題	70
調査団メンバーおよび日程	75
調査表サンプル	81

前 文 と 要 約

I

この調査研究の主題は、はしがきにもあるように、アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査をインドについて実施し、わが国の対外農業開発協力の資料とするものである。

このため、われわれはインドで2カ村を選び、これについて農業開発と家族計画の現状を、村民を対象とする面接調査として行なうこととした。主題とこの現地調査とのつながりは次の通りである。

1. 農業開発の目的はいうまでもなく、それによる広い意味での人口扶養力の増加、生活水準の向上の実現ということである。しかし、生産力の向上、増加が単なる人口増加、つまりマルサス人口理論によって指摘されるような形での人口増加としてとどまるならば途上国の貧困はいわば再生産されるだけのことに過ぎない。

それが1人当り所得の増加、生活水準の向上につながるためには、人口の増加率が生産力の増加率以下の水準にとどめられることが必要である。然るにマルサス的人口現象の下では、生産力の増加は結婚の促進、出生率の増加、死亡率の低下などとして急速な人口増加をもたらす、必ずしも1人当り所得の増加、生活水準の向上とはならない。その結果、投資力の拡大も必ずしも期待され難いというのが一般的である。したがってこの悪循環を断ち切るためには意識的、積極的な努力が必要となるが、その1つがいわゆる家族計画と考えられる。

ところで、1960年代に人口の急増を見たインドでは、1970年代以降、いわば国策として積極的に家族計画運動にとり組みつつあるとされる。したがって、現地調査の目的は、まずこの家族計画が農村地帯において、いかなる程度、いかなる形において行なわれつつあるかを把握することにおかれる。

2. 次いでは、それが農村、農業開発といかなるつながりをもつかということである。この場合、2つの問題がある。1つは開発の結果がこの家族計画の実施とどのようなつながりをもつかということである。今1つはそれとは逆に、家族計画の結果が開発に対してどのような意味と効果をもつかということである。

3. しかし、この調査を同一家族や同一社会集団についての時系列調査として行なうことは、資料、情報の関係からして困難である。そこでわれわれは開発水準の比較的高いと考えられる地域とそうでない地域の2つを選び、その相互比較によってこの問題に迫ろうとした。また、同一地域については、家族の経済水準のいかんがこの問題にいかなる効果、影響をもつかを明らかにすることによって、いわば間接的にこの問題に迫ろうとした。しかし、具体的には、後述のように土地所有を基準とする比較しか出来なかった。

4. 最後に、農業開発の実態については、調査村の属するビハール、ハリヤナ、両州についての大局的観察を行なうとともに、面接調査については、政策の受け皿としての農家のあり方、対応を調査するというを中心とした。したがって開発効果の把握は必ずしも課題となっていない。この点も資料の入手、整理の点から必ずしも容易でないと判断されたからである。したがって、われわれの調査は、開発問題と家族計画問題とのつながりについて、積極的に答え得るものとは必ずしもなっていない。土地所有を基準として農家を分類している限り、また、土地所有の高さが所得水準の高さとして、開発結果と照応すると仮定し得るならば、その限度においていわば間接的な推論がなされ得るに過ぎない。しかし、この仮定自体についても異論のあり得ること当然であり、これらを超えての一層細密、詳細な調査は今後の課題とされなければならない。

II

以下、調査の結果について、若干、印象的なことを誌しておきたい。

1. 調査対象地域は前述の通り、ビハール州とハリヤナ州、その中で前者についてはサマスティプル県M（モーサンド）村、後者についてはヒサル県MK（ムッカラン）村が選ばれた。その概要は別稿第1章の通りであるが、それぞれ調査協力大学のラジェンドラ農業大学、ハリヤナ農業大学の近郊10Km程度のところに位置する。州単位の比較としては、1人当り所得についてハリヤナ州はビハール州の2倍以上、小麦の面積当り収量にしてもこれに対応する位の開差がある。要するに、ビハール州は所得水準において、インドの中で最低、ハリヤナ州はパンジャブ州について全国2位の地位にあり、この所得格差が経済開発の水準に対応するものと仮定すれば、両州は、いわば開発の進んだ州、おくれた州として両極端の地位にあると考えてよい。事実、「パンジャブ、ハリヤナ農業先進地域」といういい方もあり、灌漑施設、高収量品種の導入、化学肥料の使用程度などについて、両州の間には大きな格差があり、その結果は病院の普及率、児童の就学率など、福祉、教育面の大きな格差として現われているとされる。

2. 調査村についていえば、M村は零細農家の多い、米作中心の農業地帯として特徴づけ

られ、全就業人口に対する農業従業人口の割合は90%、うち農業労働者割合は45%の高率に及ぶ。これに対してMK村は前、後それぞれ74%、13%という状態で、非農業就業機会が村の内外に多く、したがって男子の流出割合も高いと考えられる。農業生産という点でも、M村が米の他、野菜、タバコ程度であったのに対し、MK村は小麦（冬作）、バジラ（夏作）の他、飼料作物、棉作など換金作物も多く、農業労賃もM村の場合にくらべて5割方高いと観察される。従って生活条件のよいことも当然で、食事の質、量ともに格段にM村よりよかったと現地調査者は見る。

しかし、教育施設という点では、M村は州、県内では比較的整っている方のように、村内には初等、中等、高等の各レベルの学校の他、カレッジ1校もあり、近くの大学の構内にはブサ開発ブロックのオフィスもあるという。他方、MK村の場合は、経済条件のよさもあって、教育施設はこれより一層整備され、初等、中等、高等レベルの学校の他、働く母親を対象とした保育施設も設けられているという。

3. そこで、本文の叙述順序とは逆になるが、まず、家族計画関係の調査結果中、印象的な諸点にふれておきたい。

① 幼児死亡率はM村の方がMK村より高いと見られる。M村の場合幼児死亡率は土地なし労働者の場合高いと見られる。両者共通して、所得水準の低さが死亡率の高さの背景をなしていると思われるべきであろうか。

② MK村の場合、母親はかなり長い期間再生産年令にあり、最終的にはM村よりも多い子供を出産する傾向があるという。これはMK村の所得水準の相対的高さと関係をもっと考えるべきか、あるいは現存子供数についてもそうだとすれば①の幼児死亡率の低さも関係ありと見るべきであろうか。

③ 他方、土地所有を基準としての上層農家が教育費の負担等を理由として多児忌避の傾向があるとする事は注目される。一種の家族計画の始まりである。

④ 土地なし層における家族計画の実施率についてM村とMK村とで正反対の傾向があるとされるが、検討課題であろう。

⑤ 理由に多少の差はあるものの、インドにおいて一般的に男児選好の傾向の強いことがここでも実証される感じである。家族計画の実施率もこれと深く関係するという見方は注目に値する。

4. 主題の趣旨からすれば、これらの人口現象や家族計画が農村、農業開発の結果とどう関連するかであるが、残念ながら、前者についての調査が前述の通り土地所有を基準とした農家の階層分類によったことから、直接的には明らかにし得ない。ただ、M村、MK村の比

較で、後者がより開発の進んだところと考えられることから、間接的な類推が出来るに過ぎない。また、土地所有についての上層は所得が高いという点で開発の進んだ場合の農家と条件を共通にするとの類推もなり立ち得るかも知れない。

このように考えると、MK村がM村にくらべて母親当りの子供の現存数の多いことが注目をひく。1つの仮設として、農業開発を含めて経済開発の進むある過程で、多産少死という形で人口が急増することがある。MK村の場合もこの性格をもつ部分があると考えべきではないかと。そしてこれは現在、インドの当面する一般的な問題でもあるのではないかということである。

もっとも他面、MK村の土地所有上層農家で多児を忌避する傾向のあることも前述の通りであるが、これは多産少死の次に、一般に歴史的傾向として登場する少産少死の人口現象の萌芽と見るべきではないかとも思われる。

農業開発の受け皿としての農家のあり方については、本文について見られたい。日本などで一般に想像されるような土地所有の序列が同時に投資をも規定し勝ちになるということ、つまり、土地所有による資産所得の高さが投資余力を生み、教育水準をも高めることによって投資促進という点でリーダーシップをとるといようなことでは必ずしもなく、むしろ、土地所有に関係なく、教育水準の高さや個人的性格のいかんが、とくに受け皿としては大きな役割を果しているように見えるが、どうであろうか。そして、そうとすれば、その理由は何か。インド農村社会の構造問題として検討すべき課題であろう。

しかし、調査2カ村を比較した場合、明らかにMK村は灌漑施設のより整備された地域としてM村とは区別される。そうすれば、農業開発協力の重点の1つがこの点におかれて然るべきだとの結論は出し得るのではなからうか。

家族計画の実施方法については本文にゆずる。

第1章 ケース・スタディ

——農村開発と「家族計画」——

1 調査地域と調査方法

今回の調査では、第1に農村開発政策の問題点、第2に農村部の経済発展と人口問題の関連を考えようとする視点から、まず先進地域としてハリヤナ、後進地域としてビハールの両州を選択し、それぞれから1ヶ村について抽出世帯に対する質問票調査を行なった。ここでは、これらの村の特色を概観し、あわせて調査方法上の問題点について簡単にふれたい。

(1) ビハール州とハリヤナ州

まずはじめに、今回の調査の対象になった2州は、インドの経済発展の地域的格差の中でどのような位置にあるのだろうか。経済発展の地域的格差は、地理的、制度的、社会的諸条件など複雑な背景のもとに生じるものであって簡単に論ずることはできないが、ここでは、一応の目安を示すものとして、1人当たり所得、主要農産物である米と小麦の単位面積あたりの収量などいくつかの指標をとりあげる。第1表は、それらの指標を主要州毎にまとめたものである。

1人当たりの所得についてみると、1981～82年、ハリヤナ州はパンジャブ州に次いで第2位となっているのに対し、ビハール州はその約2.5分の1で最も低くなっている。また1971～72年と81～82年を比較した場合、その差はやや拡大する方向にあることを見てとれよう。

米・小麦の単位あたり収量においても、ハリヤナ州は、ビハール州に対して米で約2.7倍、小麦

で約1.7倍の収量をあげており、いずれもパンジャブ州につぐ全インド第2位の収量となっている。ハリヤナ州に稲作が本格的に導入されたのは1970年代以降であり、とくに北部の灌漑条件の良好な一帯で商品作物として夏作にしめる重要性がましている。パンジャブ州に比べてハリヤナ州の収量が米、小麦ともやや低いのは、主として、ハリヤナ州南部が半乾燥地帯にあり、それが州平均を引下げていることによる。今回の調査地域はこのハリヤナ州南部に位置し、「パンジャブ・ハリヤナ農業先進地域」のやや周辺にあるわけである。

単位当たり収量の差は、確実性の高い灌漑を前提とする高収量品種の導入や化学肥料等の適切な投入に大きく左右される。この2つの点についてもビハール州とハリヤナ州の差はきわめて大きい。

また、病院ベッド1台当りの人口数や児童の就学率など教育や社会福祉の面にもかなりの差が出ている。

第1図～第3図は、1人当たり所得、米、小麦の収量について図示したものである。全インドで見た場合、所得の高い地域は、所謂「緑の革命」の成功したパンジャブ、ハリヤナ州等の北西インドと、マハラシュトラ、西ベンガル州など、大都市を中心に工業、商業、サービス部門の比重の高い地域に集中していること、また、ビハール州は、米作地帯の中でもとくに発展の遅れている地域であることを見てとることができよう。

(2) 調 査 村

両州における調査村の選択は、それぞれの地域での調査協力機関であるラジェンドラ農業大学（ビハール州）、ハリヤナ農業大学（ハリヤナ州）に一任した。いずれの場合も大学から10km程度の距離にある村が選択された。調査日数がきわめて限られているために、両大学がすでに何らかの形で調査を行い人口、カースト構成、土地保有状況など基礎的データが得られる村落で人口2,000人程度の中規模村を希望したが諸般の事情によりこの点は必ずしも満たされなかった。

(3) ビハール州サマスティプル県モーサンド（M）村

ラジェンドラ農業大学の位置するサマスティプル県はガンジス河の北部の平野部にあり、1970年代の初め旧ダルバンガ県の一部であった。大学はビハール州の州都パトナから約100km程の距離にある。かつてフェリーボートに頼っていたガンジス河渡河が、1982年のマハトマ・ガンディー橋の完成によって簡単になり、パトナまでは自動車でも3～4時間程の行程となった。大学から県都サマスティプル、及び隣県ムザツファルプルの県都で北ビハール

表 1

州	1人当り所得① (ルピー)		単位面積当り収量② (kg/ha当)		灌漑地比率③ 1978-79	化学肥料投入率 1982-83 (kg/ha当り)	都市比率 1982 (%)	1ペット当り 人口 1982 ④	初等教育就学 率 1981-82 (%) ⑤
	1981-82	1971-2	米	小 麦					
アンドラ・プラデシュ	1536	627	Ⓐ 2005	511	32.2	53.0	23.3	1577	87
アッサム	1380	548	Ⓑ 1051	1144	21.4	4.1	10.3	2130	38
ビハール	995	415	Ⓒ 945	1394	34.7	18.5	12.5	3050	76
グジャラート	2211	827	1321	1990	18.0	38.7	31.1	1046	107
ハリヤナ	2581	960	2536	Ⓓ 2358	52.5	47.4	21.9	1811	81
ヒマチャル・プラデシュ	1659	716	1074	Ⓔ 1241	15.9	19.5	7.6	1561	118
ジャム・カシミール	1630	588	2074	1032	42.1	32.3	21.1	1390	80
カルナータカ	1458	698	1980	626	13.7	38.3	28.9	1276	93
ケーララ	☆ 1312	568	Ⓕ 1585	-	10.3	36.9	18.7	569	101
マディヤ・プラデシュ	1217	535	814	964	12.3	11.0	20.3	3164	60
マハラシュトラ	2519	808	1589	870	10.4	26.3	35.0	834	117
オリッサ	1308	473	Ⓖ 1459	1855	18.8	10.8	11.8	2286	84
パンジャブ	3122	1121	2846	Ⓗ 2831	78.1	127.8	27.7	1199	109
ラージャスタン	1417	560	886	1562	18.7	9.1	21.0	1962	65
タミル・ナドゥ	1373	648	Ⓖ 2063	-	46.0	58.6	33.0	1189	119
ウンタル・プラデシュ	1313	497	1066	Ⓖ 1646	50.9	33.0	17.9	2460	71
西ベンガル	1595	779	Ⓖ 1281	1545	26.9	53.3	26.5	1129	81
全インド(その他を含む)	1780	672	1327	1663	26.6	36.6	23.3	1439	

① Net Domestic Product ÷ 州人口, カレント・プライス, ☆1980/81
 ② 80/81, 81/82 平均, Ⓐは米, Ⓑは米, 小麦の作付面積が総作付面積の35%以上であることを示す。
 ③ 灌漑地 ÷ 総作付面積
 ④ ジャム・カシミール1977, ケーララ1978, ビハール及びグジャラート1980
 アンドラ・プラデシュ及びタミル・ナドゥ1981, パンジャブ1981-82
 ⑤ 6~11才児の生徒登録数 ÷ 同年代の総子供数。2度以上登録される場合もあるため100%を上廻るケースが生じる。

<第1図>

1人当り所得 1981-82

(ルピー)

2,500+



2,000+



1,500+



1,000+

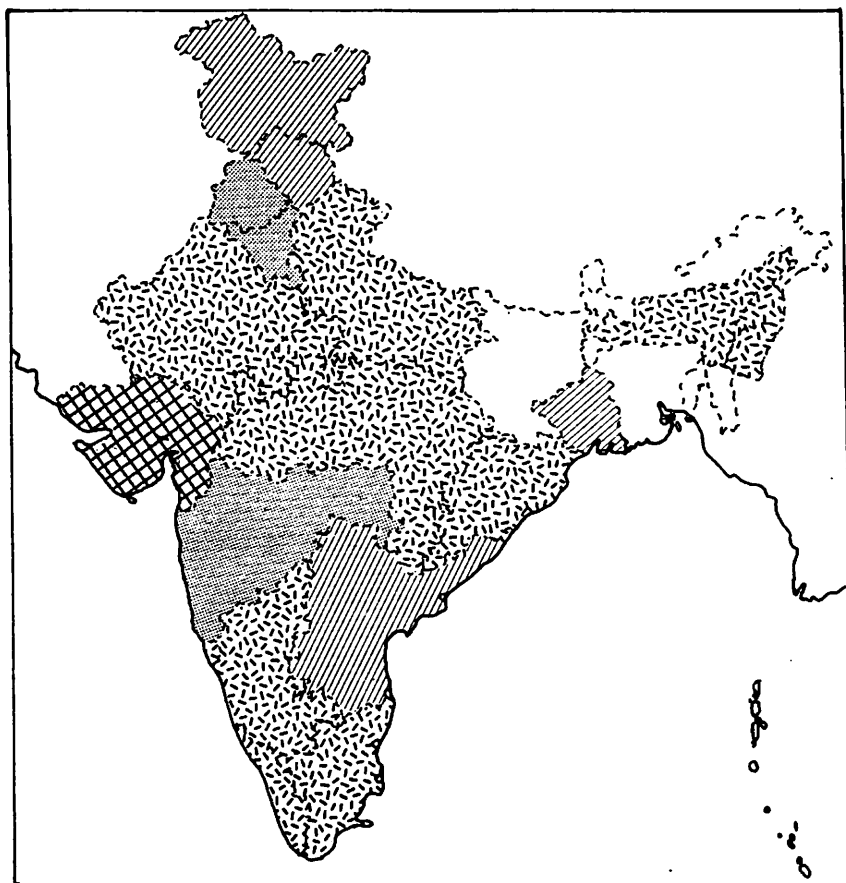


1,000-

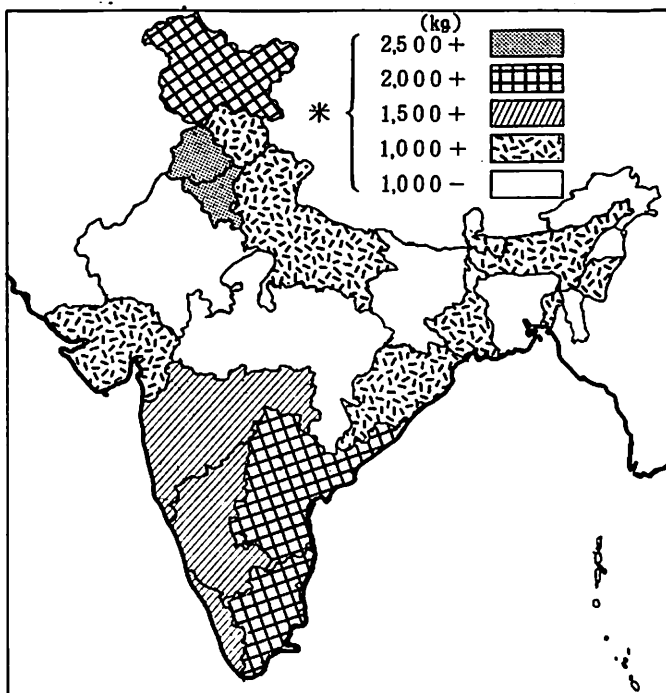


ケ-ララ 80/81

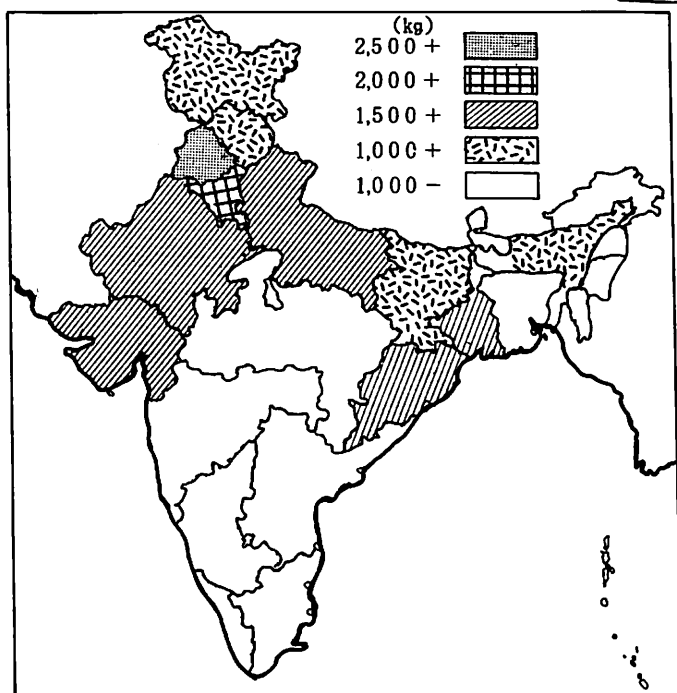
トリプラ 79/80



<第2図> 米収量 (ha当りkg) 80/81 81/82 平均



<第3図> 小麦収量 (ha当りkg) 80/81 81/82 平均



の商品流通の中心地ムザファルプルの2都市はともに20-30km圏内にあり、バス便がひんばんにある。また両都市からは、バトナ、及び北ビハール諸都市にバスが運行されており、また鉄道によってカルカッタ及びウッタール・プラデシュ州とも結ばれている。

サマスティプル県を含む北ビハール一帯は、ビハール川の中でも特に人口稠密な地域で、サマスティプル県の人口密度は729人1km²(1981)にも達している。経営規模の零細な農家が多く、^{注1}また農業労働者の割合も高い。1981年センサスによると、サマスティプル県の農業労働者は全就業者の42%で、耕作者の40%を上廻っている。

調査村となったモーサンド村は、大字の南東に約8km(村の中心部から)に位置する舗装道路に沿った大規模村である。調査期間中、ビハール州公務員のストライキが行なわれていたために、1981年センサスのデータを入手することができなかった。1971年センサスによると、面積531ha、人口4,120人となっており、1981年で人口5,000人余、84年で5,500~5,600人程度と推定される。人口の内、「指定カースト」に分類される所謂旧不可触民人口が約23%を占めている。就業人口の内、農業関係(耕作者と農業労働者)が1971年現在約90%、農業労働者のみで45%を占めている。^{注2}(表2参照)

村内には初等(5~10才)中等(10~13才)高等(13~16才)までの各学校の他に、ラジエンドラ農業大学に近いこともあってカレッジも1校ある。行政的には、大学構内にオフィスを持つプサ開発ブロックの管轄内にあり、1村で1パンチャヤットを構成している。また同じく大学構内にある地域保健センター(Primary Health Care)のサブ・センターも村内にある。以上のようにM村は交通の便の比較的良好な大型村で、ビハール州の中にあつては教育・行政の各種の施設も整備されている村である。

M村の住民のカースト別構成について全体的な統計は得ることができなかったが、概ね以下のように考えることができるだろう。まず農家層のうち、10acre以上の上層農には、上層カーストであるブミハル・ブラフマン、5acre前後の比較的広い層に中間カーストのコエリが多い。2.5acreないしそれ以下の小・零細農にはその他の中間諸カースト、そして土地を持たない層には指定カースト及びサービス・カーストが集中している。このうち、ブミハル・ブラフマンはビハール州で上位4カーストの1つとされる有力カーストで、この村に限らず、ビハール州中部で大きな勢力を持っている。また、コエリは中間カーストのな

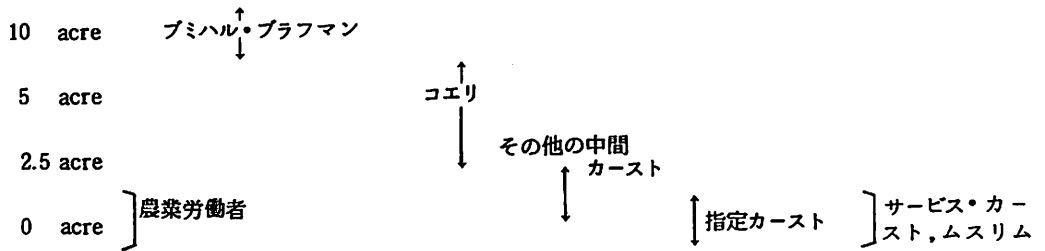
注1 1971年の農業センサスによるとダルフンガ地区(旧ダルフンガ県及びムンゲル県の1部)では、経営規模0.3ha未満農家が59%、1ha未満まで含めると77%にもものぼっている。現在はこれ以上に零細化が進んでいるものと思われる。なお、1976~77年におけるビハール川の平均経営規模は1.11haである。

注2 1971年センサスは農業労働者の比率が高く出る傾向がある。

表2 センサス

	モーサンド村 (サマスティブル県ブーサ開発区)		ムカラン村 (ヒサール県ヒサールI開発区)	
	1971		1971	
①面積 (ha)	530.94 (ha)		979	
②家屋数	596		209	
③世帯数	761		240	
④人口	P 4120 M 2051 F 2069		P 1521 M 819 F 702	
⑤指定カーブスト人口	P M 479 F 483		M 341 F 297	
⑥指定部族人口	-		-	
⑦織字人口	M 660 F 127		M 296 F 49	
⑧就業人口	M 1073 F 70		M 412 F 4	
⑧-I 耕作者	M 504 F 11		M 254 F 1	
⑧-II 農業労働者	M 455 F 58		M 52	
⑧-III 畜産・林・漁・他	M 11		M 3	
⑧-IV 鉱業	-		-	
⑧-V-a 家内工業	M 20		M 7	
V-b 非家内工業	M 9		M 50 F 2	
⑧-VI 建設業	-		M 2	
⑧-VII 商	M 13		M 13 F 1	
⑧-VIII 運輸・貯蔵	M 5		M 6	
⑧-IX その他サービス	M 56 F 1		M 25	
⑨非就業人口	M 978 F 1999		M 407 F 698	

図 4



かでもヤードヴなどとならんでビハール川では人口も多く有力なカーストである。M村の場合、コエリは、土地所有規模ではブミハル・ブラフマンに比べてやや小さい層に集中しているが人口では最大であり、村内での発言権は強いものと思われる。また少数だがムスリム人口もある。

これらのカースト集団は、全部で20余の居住区に分散している。対抗関係にあるブミハル・ブラフマンとコエリが同一居住区に生活することは稀である。指定カーストは主に、村のいずれの居住区に集中しており、その他の居住区に住む場合でも他のカースト集団からやや距離を持った一画に住む。

中・富農層を中心とするブミハル・ブラフマンやコエリの住居は、「パッカー」（れんがやセメントを用いた住居）であることが多く台所でもある中庭を囲むように4～5部屋あり、また家の前には水牛・牛などの家畜用のスペースや作業場が設けられている。それに対して指定カースト等の住宅は概ね草を組んで作った1～2部屋の小さなものである。飲料水は手押しポンプによる井戸水が多く使われており、専用のポンプを持つ中・上層農家の1部を除いて、共用ポンプが大半を占める。燃料は、たき木及び牛ふんを乾燥させたものが主体であり、ゴバル・ガス・プラントはほとんど使用されていない。また道路に面した商店街や土層農の一部を除いて電気を引いている世帯はほとんどない。

村の中心部の道路沿いには、日用雑貨を売る店、自転車やバイクの修理店、薬屋、床屋などの商店がならんでおり、日常生活に必要なものの大半を手に入れることができる。村人の多くは、この他に時おりサマスティプル、ムザッファルプル等への出かけ買物・映画見物などを行なっている。

農業についてみてみよう。主たる農産物は、米であるが、その他に、交通の便の良さをいかして、なすなどの野菜及びタバコが重要な換金作物となっている。ただし、このような換金作物の耕作農家層の中・上層に偏っている。灌漑地率は、1971年現在で、約14%となっ

ており、これは現在も左程変化していない。農業労働者の平均労賃は8ルピー程度である。

(4) ハリヤナ州ヒサル県ムツカラン (MK) 村

ハリヤナ州における調査村MK村は、ハリヤナ州南部ヒサル県のヒサルⅡ開発区内にある。ヒサル県はラージャスタン州に近接する乾燥地帯であり、カナル灌漑が中心であって、ハリヤナ川北部に見られるような堀抜井戸による灌漑はほとんど見られない。耕地の大部分は区画整理が実施されている。1981年現在の人口密度は237人/haとなっておりビハール州サマスティプル県の約1/3である。全就業者に占める農業部門(耕作者と農業労働者)の割合は75%、そのうち耕作者は56%、農業労働者19%となっており、ビハール州サマスティプル県と比較すると非農業部門の割合が高く、また、農業部門では農業労働者の比率が低い。ハリヤナ州は経営規模も比較的大きく、1976-77年の州平均で3.58haとなっており、インド全体の中でも最も大きい州の1つである。

MK村は、ヒサル県の中心都市ヒサルの市街地から約10km程の所にある。人口は1981年現在2,100人程の中規模村である。1971年センサスによると指定カースト人口比率は42%、また就業人口に占める耕作者61%、農業労働者13%となっている。また、ヒサル市に近いということになって工場労働者やサービス部門で働く人口の割合も高い。(表2参照)

MK村とM村の人口構成を比較するとき注目される点として、女子人口の割合がある。インドは、南部インド諸州を除いて、男子人口よりも女子人口が少ないという世界的にも稀な国であるが、とりわけパンジャブ・ハリヤナ州など北西インドにこの傾向が強い。^注

今回のM、MK両村の女子人口比(男子人口1,000人に対する女子人口比)はM村で1,008、(1971)MK村857(1971)となっている。M、MK村とも人口移動の観点からみれば、むしろ男子流出人口が多いと考えられることを考慮すると、このMK村の857は相当に低い水準と考えられる。この点は後でふれる両村の子供の数や家族計画の実施状況を考える上でも重要なポイントとなるものである。

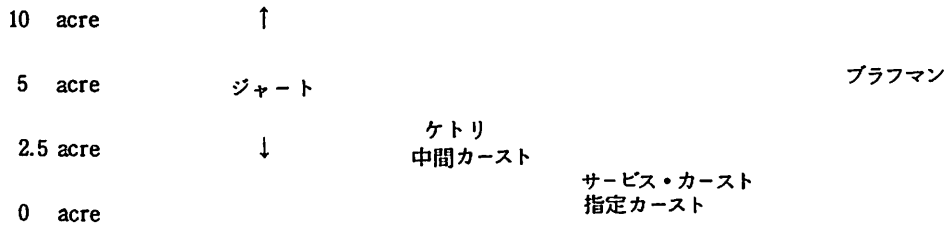
行政上、MK村はヒサルⅡ開発区に属し、1村で1パンチャヤットを構成している。村には、初等及び中・高等レベルの学校の他に、働く母親を対象にした保育施設も近年設けられている。学校等の諸設備はM村と比較して、たいへんに充実したものである。

MK村は、ハリヤナ州の多くの村と同様にジャートと呼ばれる農民コミュニティが支配的な村である。ジャートは小農から中・上層まで、村の農業人口の広い範囲にわたって分布

注 1981年、男子人口1,000に占める女子人口の割合は全インド934、ハリヤナ870、パンジャブ879、ビハール946となっている。

しており、土地所有の面でも、また人口数でも圧倒的に優位な立場にある。農業労働やその他のサービスには指定カーストが集中している。この他にケトリなど、小農を中心とする若千の中間カーストと、中・上層農民の一部及びヒサールに教師などの職を持つブラフマンも見られる。ムマリムは居住していない。

図5



村落形態についてみると、MK村は、M村と異なり、北西インド一帯に多い集村形態をとっている。ヒサール市に通ずる幹線道路に近い区画に村の中心部があり、れんがやセメントで作られた主としてジャートの住居が密集している。この集落をとりまくように指定カーストの住居などがある。また、ジャートの上層農の中には、集落内部ではなく圃場の中に一戸のみで生活している場合もある。2階建て、3階建ての住居もあり、屋上は夏期の就寝の場としても利用されている。各住居は、入口を入った所に家畜のスペース、穀類の貯蔵場所や、男子メンバーが水煙草（フッカー）などで歓談する場があり、戸などで仕切られたその奥に台所を兼ねる内庭が設けられている。内庭に面して居室が作られているが、内庭から中は、家族以外の男子は入ることはできない。ほとんどの家には電灯があり、とくに中層以上の家庭ではいくつもの電球を使った手製の照明器具なども使用されている。飲料水は、4～5ヶ村に1ヶ所の割で世銀援助によって設けられた簡易浄水設備がMK村のはずれにあり、そこからパイプを使って村内の数ヶ所に蛇口が設置されているが、日中は停電により使用できないことが多いようである。夕方が近づくと村の女性達が布で覆った頭上に大きな真ちゅう製の水がめを乗せて、三々五々、水運びをしている姿を見かけた。また、MK村の周辺の村の中には、村のパンチャヤットが大型堀抜井戸を作り、飲料水の供給を行なっている場合もある。

内庭に設けられた台所は一般にM村に比較して立派である。なべなどの用具も多く、陶器やステンレス製の食器もよく揃っている。炉は料理用のものとは別に、ミルク煮沸用のものが設けられていることが多い。食生活を見ると、小麦・雑穀で作るチャパティー、野菜に

加えて、この地方では多くの農家で飼われている水牛のミルク、およびギー（精製バター）、ヨーグルトなどが重要なたん白・油脂源となっている。M村で比較した場合、食事の量質ともに各段に良いという印象である。燃料には乾燥牛ふんが主として用いられている。

農業についてみると、冬作として小麦、夏作にバジラを中心とし、その他の飼料用作物や、換金作物として綿花が、とくに中・上層農家で広く耕作されている。農業労働者の賃金はビハール州M村に比較して高く、10-12ルピー程度である。

(5) 調査方法とその問題点

調査サンプル世帯は、両村ともに、土地所有規模に基づいて6段階のクラスターを設け、それぞれから原則として5戸ずつ合計30戸を無作為抽出する方法をとった。したがって、このサンプルは両村におけるそれぞれのクラスターの比重を反映するものではない。質問票は世帯構成、経済活動、市場へのアクセス、コミュニケーション、家族計画、農村開発計画への参加等多岐にわたるものである。（付録の質問票・参照のこと）

今回の調査は、時間的制約により事前に両地における調査協力機関と調査内容に関する調整を行うことができなかったために、多くの面で不十分なものとならざるを得なかった。そのいくつかを記す。

① 調査地域・調査村の選定について

調査村については、事前に基礎的データのある村が選べなかったために、両地域の比較を可能にするための、サンプル抽出が著しく困難であった。また、ビハール州の場合調査村の規模が大きいといった問題もある。

調査地域についてみると、地理的・社会的・制度的・文化的条件の異なる2地域にわたる今回の調査は、農村開発と人口問題の各々の面で興味深い比較の材料を与えるものであった反面、これら2つの問題の相関を考える上では比較を難しくする要素の多いものであった。計3週間弱という調査日数の上からも同一地域における発展の異なる2ヶ村での調査も考え得たと思われる。

② 調査内容

調査者の用意した質問票は、調査期間が現地の実状に合わせて修正することを前提として、すでにデータのある調査村を想定して作成したものである。今回、事前の打合わせが不充分であったこともあり当初規定した修正をほとんど加えないまま実施することになったため、

実際に調査にあられた現地の方には大変に使いづらいものとなった。このため回収した質問票の中には日本側の意図が充分には理解されていなかったと思われる箇所が多々見受けられる。質問票の量を含めて反省点としたい。

③ サンプルのとり方について

先述のように、サンプル世帯が村の社会経済的な全体像を反映するものでなかったこととともに、とりわけ人口問題については、サンプル抽出に回答者の年齢の要素を加味できなかったことが大きな問題となった。サンプル数が極めて小さいことは、このような短時日での調査では致し方ないことであろう。

以上のような問題があるにせよ、両地域において調査を実施することができたのは現地側協力機関の誠意ある協力によるものであった。

2 ケース・スタディ(1)

—ビハール州モーサンド村における農村開発と農民の対応—

(1) ビハール州の農村開発

ビハール州の農村開発をみる際に、ビハール州の農村で一体何が問題なのかを知る必要がある。

農村開発は、農業生産性の向上とともに農村内貧困層の減少をねらい、そのために雇用機会の創出、生産資財の供与、生活環境の改善をはかっている。

ビハール州には、1981年のセンサスでは、農村人口が6,212万4,100で、713万5,700の農業労働者と286万8,000人の限界的零細農がいる。問題はこれにとどまらず、いわゆる貧困線以下の農村人口が3,600万8,200おり、これは農村人口の58.91%に当たる。

これは全国平均の50.72%よりも多く、またハリヤナ州の23.25%と比べるとはるかに高い数字であり、農村開発の重要性を強く浮かび上がらせるものである。

そこでビハール州政府が、中央政府と歩調を合わせて実施している新20ポイントプログラムの物理的達成目標(1984-85)からIRD P(総合農村開発計画)、NREP(全国農村雇用計画)、RLEGP(農村土地なし層雇用保障計画)の如き農村開発プロパーのものと、土地改革および生活環境改善の政策目標をみてみよう。次の表1を参照されたい。

表1 新20ポイントプログラム物理的達成目標 1984—85 (ビハール州)

	単 位	目 標
1. (A) 灌溉潜在力の追加開発	1,000ヘクタール	335.0
(B) 乾地農業 (マイクロ流域)	箇 所	350
2. (A) 豆類の生産	1,000トン	850
(B) 油種子の生産	1,000トン	143
3. (A) I R D P の受益家族	戸	352,200
(B) N R E P で創出される雇用	10 万人日	430.00
(C) R L E G P で創出される雇用	10 万人日	392.15
4. 余剰地の分配	エーカー	27,850
5. (略)		
6. 更生をうけるべき拘束労働者	人	1,500
7. 援助をうけるべき家族		
(A) S . C (指定カースト)	家 族	300,000
(B) S . T (指定部族)	家 族	125,000
8. 飲料水—カバーさるべき問題村	箇 村	3,700
9. (A) 割り当てをうけるべき住宅地	箇 村	17,960
(B) 建築補助	箇 村	—
10. (A) カバーさるべきスラム人口	人	40,000
(B) 経済的弱者層のための家	軒	10,000
11. 農村電化		
(A) 電化すべき村	箇 村	3,000
(B) エネルギーを供すべきポンプセット	台	25,000
12. (A) 植樹すべき木	1,000万本	12.50
(B) 設置すべきバイオ・ガス装置	箇 所	4,500
(C) 設置すべきKVIC装置	箇 所	6,000
13. 避妊手術	件	571,000
14. (A) 設置すべきプライマリ保健センター	箇 所	20
(B) 上の下部の保健センター	箇 所	600
15. 設置すべき ICDS ブロック	箇 所	39
16. (A) 6~14オグループの学校登録	人	717,000
(B) 読み書き能力をつけるべき成人	人	700,000
17. 設置すべき公正価格店	店	656
18. 設置すべき小規模ユニット	箇 所	10,000

出所) Ministry of Information and Broadcasting, Government of India.
20 Point Programme : Physical Targets 1984-85. pp. 50-51

まず州の農村開発の 1984 - 85年の目標は次の通りである。

I R D Pで35万 2,200 家族、平均5 人家族とすれば約 176万 1,000 人がその対象となっている。これは政府の公式推定による貧困線以下の農村人口の約 17.56 %となる。

次に雇用機会の創出であるが、まず N R E P では 4,300 万人日を、R L E G P では 3,921 万 5,000 人日、合計 8,221 万 5,000 人日の雇用機会の創出を目標としている。

土地改革による余剰地の分配は 2 万 7,850 エーカーを予定している。1984 年現在のビハール州の裁定余剰地面積が 28 万 3,750 エーカー、実際に収用した面積が 17 万 463 エーカー、すでに分配した土地が 16 万 3,292 エーカー（受益者数 18 万 533 人）であるから、いつでも分配できる状態の土地が 7,171 エーカー、それに裁定余剰地と分配地面積との差が 12 万 458 エーカーあるので、ビハール州政府が農村内貧困層の地位を本気で向上させるつもりなら、もう少し高い目標値を設定できたかもしれない。

勿論、経済的に成り立たぬほどの零細地を分配しても無駄だという議論も成立しうるが、今日の農村開発の経験の蓄積が示すところでは、ほんの僅かの土地を持つことでさえ、養鶏、養豚等の副業活動の基礎になる。したがって農村開発の成否は、農村住民にほんの僅かの土地資産でも持たせることが必要であるとの議論が実証的に定着しつつあるので、土地改革の推進を無視することはできない。

新 20 ポイントプログラムには、さらに生活環境改善関連の目標が飲料水、住宅、電化、植樹、バイオ・ガス、避妊手術、保健衛生等々にわたって示されているが、ここでは割愛する。

新 20 ポイントプログラムのサマスティプル県での実施状況については、当地での下級公務員スト等との事態とも重なり、行政の側からの協力は全くゼロであったので資料を入手することも話をきくことも出来なかったのは遺憾に思う。またの機会に是非、実施状況について調査したいと思う。

(2) サマスティプル県モーサンド村の事例

モーサンド村における農村開発計画事業の実態、農民の対応、その成果については、短期間で十分な調査ができなかった。また、政府の開発政策とは別に村内における独自の相互扶助慣行の実態、その相互扶助慣行が政府の開発政策という外的チャンス要因に対してどうかかわりを持ち、どういうインパクトを相互にもつことになるのかの点も調査したい点であったが、十分な時間がとれなかった。

全般的にいて、この村においてもハリヤナ州のムッカラン村におけると同様に、I R D P、N R E P、T R Y S E M（農村青年雇用促進のための訓練）など、狭義の農村開発事

業はそれほど大きなインパクトを農村住民の生活に与えていないとの印象をもった。実態はもっと複雑なのかもしれない。今後一層の調査を必要とするところである。

① 農村開発事業への参加

農村開発事業へ参加しているか否かの質問に答えたものは被調査世帯28のうち番号15, 23を除く全世帯であった(表2)。

回答した26世帯のうち参加しているとしたものが8世帯であるから全体の30%である。

その参加の内容についてみると、まず、IRD P関係の融資5,000ルピーを受けたという世帯番号10がいる。彼の場合は、土地所有がわずか1エーカーにすぎないが、当村のドミナントなカーストであるコエリ(Koeri)に属し、40才、この調査世帯の中では極めて珍しい3人の大卒の一人であり、現在、村パンチャーヤト(Panchayat, 村民の選挙により選出される9~11人のメンバーから成る村の自治機関)の議長であり、また協同組合のメンバーでもある。この世帯は小麦、とうもろこし、飼料を栽培しているが、現金収入は主にミルクの販売によって得る年間1,000ルピー程度であり、村内でも余り豊かな方ではない。

次に世帯番号11は、肥料および種子の入手を政府の農村開発のおかげであるとしており、そのほか揚水セット用に7,200ルピーの融資をうけている。彼の場合は、所有地面積は1.5エーカー、粗作付面積が3エーカーである。バラモンの僧侶でもあるので実際には自分で耕作していないのではないかと思われる。高校卒で35才、パンチャーヤトのメンバーでもある。

農機具類は持たないが、自転車、時計などを持っている。彼の資産状況からすれば、7,200ルピーの銀行融資は、農村開発関係の行政官の推薦や支持なしにはありえなかったであろう。この点後述する農村開発事業への不参加理由に、調査世帯の多くが役人の賄賂要求などの搾取関係を答えているが、この人は一切この点に触れていない。行政官とはうまくいっていることが推察される。

世帯番号13も農村開発事業からの援助を1984年8月に受けたとあるが実態は不明である。この世帯の場合、所有地面積が2エーカーで粗作付面積が3.44エーカー、主にタバコおよびこしょうを作っており現金収入もわずか800ルピーと最低である。ドミナント・カーストのコエリに属している。

世帯番号20は、農村青年(15~35才まで)に職業訓練を行ない自活していけるようねらったTRYSEM(Training of the Rural Youth for Self Employment)に1984年から参加し、月々75ルピーの補助(stipend)をうけている。彼が村外で訓練を受ける場合には宿泊施設の有無により月150ルピーから200ルピー stipendをうけるのであ

表2 ビハール州モーサンド村における村民の農村開発事業/その他の村内活動への参加状況

クラスター	所有地規模別	調査農家番号	所有地面積 (エーカー)	耕作付面積 (エーカー)	農村開発事業への参加の有無	(有用度V, B, N) への一般的感想 農村開発事業	不参加の理由	参加(Y, N) 村内での活動	参加の内容	村内での相互扶助		
										生活関連	生産関連	
I	0	1	0		N	V	情報不足	Y	Coop. メンバー	冠婚葬祭		
		2	0		N	B	搾取	N		"		
		3	0		N	N	"	N		"		
		4	0		N	B	興味ない	N		村有財なし, 家族内のみで協力		
		5	0		N	B	手続難	N		冠婚葬祭		
II	0 ~ 2.5 acre	6	0.09	0.48	N	B	"	N		"	結	
		7	0.25	3.84	N	B	搾取	N		"		
		8	0.50	2.48	N	B	手続難・情報不足	N		冠婚葬祭	結	
		9	0.90	2.75	N	V	手続難・搾取	N	Coop. メンバー	"	"	
		10	1.00	2	Y		B		Y	(バンチャーヤト議長 Coop. メンバー)	"	
		11	1.50	3	Y		※1 B		Y	バンチャーヤト・メンバー	"	結
		12	1.80	3.72	N	N	搾取	N		"	"	
		13	2.00	3.44	Y		B	搾取・情報不足	Y		"	"
III	2.5 ~ 5.0 acre	14	2.25	3.5	N	V	搾取	N				
		15	2.50	6.1			V		Y	Coop. メンバー		
		16	2.70	4.8	N	B	手続難・情報不足	N		冠婚葬祭	結	
		17	2.80	4	N	B	不適	N		"		
		18	2.80	8.12	Y		※3 B	搾取	Y		"	結
		19	2.80	7.92	Y		B	情報不足	Y	Coop. メンバー	"	役番交換
IV	5 ~ 10 acre	20	4.50	8.7	Y		B		N		"	
		21	5.40	12.72	Y		※4 B		Y	他の活動	"	結, 牛力交替
		22	6.30	14.72	N	V	資格制限他	N		"		
		23	6.30	6.52			B	不必要	Y	Coop. メンバー	"	
		24	9.00	16	N	B	資格制限	Y	バンチャーヤト・メンバー Coop. メンバー	"	結	
V	10 acre	25	9.00	10	N	B	手続難	Y	Coop. メンバー	"		
		26	10.80	37.36	N	B	手続難・搾取	Y	バンチャーヤト・メンバー	"	結 (ピークシー) ズンのみ	
		27	11.00	22.68	N			搾取	Y	バンチャーヤト (特別ゲストメンバー)	"	結
		28	27.00	54	Y		B		Y	バンチャーヤト・メンバー	婚礼時	

出所) 1984年9月時点での調査による。

N = 不参加 Y = 参加 P M = バンチャーヤトのメンバー Coopメンバー = 協同組合員 O = その他の活動に参加
教育水準の項は質問表の略号を参照されたし。

慣行 その他	被 見 者			
	教育水準	年令	カースト	現推 金収入計
	L	60	Mushhar (H)	3,264
	I	28	Muslim (Mason)	1,580
	I		Maldar	
	I	35	Mallick (H)	
奉仕	I	60	Dusad (H)	
村道補修	I	55	Dusad	2,100
村有財維持	(I)	50	Taiwa (Paswan)	
"	I	75	Dusad (H)	3,596
"	I	65	Koeri	1,734
奉仕	B A	40	Koeri	1,000
※2	H	35	Brahmin	
	9	30	Koeri	2,500
労働奉仕	I	98	Koeri	800
村道建設	L	70	Koeri	7,000
村有財維持	MA	32	Kushwaha	9,300
" , 奉仕	P	65	Kushwaha	1,600
	H	42	Koeri	
"	7	55	Kurmi	7,000
"	I	55	Koeri	7,500
	M	28	Kurmi	11,000
※5	M	65	Kushwaha	11,300
	L	61	Bhumihar	7,500
村有財維持	M	80	Koeri	3,000
	P	55	Kushwaha	2,000
奉仕	M	58	Kushwaha	15,400
家族間の共有 財産維持※6	G	62	Bhumihar Brahmin	9,500
奉仕	M	100 ⁺	Bhumihar	16,800
村有資産維持, 奉仕	無記入	60	Koeri	13,320

※1 肥料・種なしの場合の収穫 200 kg) 差 400 kg
" 使用 " 600 kg

②の結果—生活水準の上昇

※2 No11の相互扶助

⑤ カーストに関りなく、村の福祉のための相互扶助の一般的意識あり

⑥ 対立が存在する所もあるが、必要な時には相互扶助が可能

⑦ 事例

◦ 2年前、一人の老女が誰にもみとられずに死んだ。全村民が駆けつけ、葬式を行った。

◦ 橋、道路、学校の建設などに、相互扶助と信頼がみられた。

冠婚葬祭

※3 自分の希望通りの協力は得られなかったが有益であった。

※4 現在も使用

※5 別個に住んでいる家族間で種、肥料などの投入財に関して相互扶助。ピーク・シーズンに結家族間ないしは、家族外と交替で牛による耕作を行う。

◦ 共有資産一家、冠婚葬祭などの儀式において現金、現物の扶助

※6 家族間の共有資産

トラクター、家、水牛、マンゴー園、リーチー園

◦ 彼は、ノン・ピーク・シーズンの軽労働にも労働者を雇い、それによって彼らが生活できるよう助ける。

また、証明書を発行してやる。彼は冠婚葬祭などの儀式に参加する。

◦ ピーク・シーズンにのみ、別個に住んでいる家族間で結を行う。

る。訓練所自体は、こうした訓練生を受け入れることによって一人頭、月50ルピー、材料費月25ルピーを、200ルピーを限度として与えられる。また訓練生には訓練用道具一式 (tool kit) が最大500ルピーを限度に授与される。この世帯主は28才でカーストはクルミ (Kurmi)、学歴は大学入学資格取得者 Matriculation である。所有地は4.5エーカー、粗作付面積は8.7エーカーで、主にタバコを栽培し (1エーカー)、その他、豆、とうもろこし、じゃがいも、野菜、なたね (5.2エーカー) を栽培している。昨年、作物を市場に出して得た現金収入は、タバコから5,000ルピー、その他から6,000ルピーであった。農機具類は、鋤を1969年に3台も購入し、ハンド・ポンプを1979年に1台購入している。耐久消費財としては、自転車を1964年に、時計を1969年に4つ、ラジオを1974年に2つ、ミシンを1983年にそれぞれ購入している。69年にはかなりの財政的ゆとりがあったとみられるが、5年ごとに大きな出費をともなう買物をするパターンの世帯である。TRYSEMは、今後一層のはずみをこの世帯の収入と支出に与えることになるかもしれない。

世帯番号21もTRYSEMに参加しているケースである。この質問に答えた世帯主はすでに65才でTRYSEMに参加する資格を欠いており、参加の内容がミシンとあるから子女がその訓練生となっている場合であろう。

TRYSEMのほかに、ポンプセットを購入している。但し調べてみるとポンプセットは、この世帯で1969年に購入したことになっているので、これは純粋な意味でのIRD P下の活動としてではなく、役人の指導で開発融資あるいは補助金をSFDAあたりから得たものとみなされる。この世帯のカーストはクシュワハ (Kushwaha、これはKoeriカーストの分派と思われる) である。世帯主の学歴は Matriculation である。

世帯番号28も農村開発事業に参加したと答えているがその内容は、役人の指導でビハール州共同組合連合から種と肥料を入手したということである。この世帯は、所有地面積を27エーカーと答えている。粗作付面積は54エーカーであり、タバコ、小麦、とうもろこし、豆、さとうきび、なたね、香辛料、野菜等を栽培し、タバコから4,000ルピー、小麦から3,000ルピー、その他の作物から6,000ルピー、合計1万3,320ルピーをあげている。所属カーストはKoeri、世帯主は60才、学歴は不明、パンチャーヤトのメンバーでもある。

以上がモーサンド村での農村開発計画事業への参加者のプロフィールである。

② 農村開発事業への農民の印象

農村開発事業計画の内容や、政府の政策の意図がこの村の人達に十分に伝わっているかどうかは疑問であるが、一般的に、政府の農村開発計画事業に対して農村在住者たちがどうみ

ているかを、無益、有益、大変有益の3段方式で答えてもらった(表2)。被調査28世帯中2世帯が答えていないが、一般的に有益だと思っている人達が多いようである。答えた26世帯中、無益あるいはあまり有用でないと答えたものが2世帯ある。有益と答えたものが19世帯、大変有益と答えたものが5世帯もあった。

しかし、先にみたようにそれほど有益なはずの農村開発計画事業に、答えなかった2世帯を除き、26世帯中の18世帯までが不参加を表明したのはなぜであろうか。その理由をきいてみた。

③ 不参加の理由

被調査世帯28のうち5世帯を除く23世帯が理由をのべている(表2)。それによると、役人の賄賂の強要のような不当な搾取がかなり広範に行われているとの印象をうけた。8世帯までが公然とそれを述べ、間接的に手続難とのべたものもいたと思われる。手続難を言う者が8世帯あった。一人が同時に他の理由をあげることもあるので総数が合わなくなるが、なお情報不足をいうものが5世帯あった。そのほかに資格制限で参加できぬとするものが3世帯あった。その3世帯中、1世帯の所有地は0.8エーカーで、他はそれぞれ7エーカー、10エーカーであるから、同じ資格制限といっても、後二者と第1のケースとでは理由が異なったものであつたらう。ともあれ、農村開発事業が有益であると思っている村民が多いにもかかわらず、役人らによる賄賂の要求は由々しい問題であると言わざるをえない。現実にブロック開発官の態度の中にも、そのような可能性をうかがわせるものがないわけではなかった。当方の調査協力依頼に3度も約束をすっぱかすなど、態度が極めて不誠実であったことにも示されている。

④ 農民の社会活動

ここでは、モーサンド村の被調査世帯がパンチャーヤト、あるいは協同組合などの農村内の組織に参加しているか否かの調査である(表2)。

28世帯中、参加を明示あるいは黙示で答えたものは15世帯で54%弱とかなり高い社会活動状況がみられる。

そのうちパンチャーヤトへの参加者をみると、世帯番号の10、11、24、26、27、28である。

27はパンチャーヤトへの特別ゲストとよばれる有力者で名誉会員である。11エーカーの土地を所有し、22.68エーカーの粗作付をしている。主にタバコ、小麦、じゃがいもを作付しており、それら農産物の販売による収入は、それぞれ1万1,000ルピー、4,000ルピー、1,800ルピーであり、総農産物販売収入は1万6,800ルピーとなる。自称100才を超えており、学歴もMatriculationである。カーストは、ブーミハール・ブラーマン(Bhumihar

Brahman 上層の農耕カースト)である。農作物の販売による収入は、タバコが1万1,000ルピー、小麦が4,000ルピー、ジャガイモその他で1,800ルピー、合計1万6,800ルピーと被調査世帯でも最高の現金収入(農産物販売に関する限りの意)がある。農機具類は、鋤が3つもあり1979年に購入している。耐久消費財としては、自転車(購入1978年)を持っている(表3)。

世帯番号10は、所有地は1エーカーしかなく粗作付面積が2エーカーである。ミルク売上げによる収入が主であることは先述の通りで、財政上は豊かでないが、彼の大学卒文学士(BA)という資格と40才、コエリ・カーストのメンバーであることがパンチャーヤト議長の地位を得させたものと思われる。

世帯番号11番の場合も先述の通りブラーマンの僧侶であり高卒、35才という若さが資産の少なさにもかかわらずパンチャーヤト・メンバーに選ばせたのであろう。

世帯番号24は、所有地面積9エーカー、粗作付面積16エーカーであり、米、小麦を主に栽培し、とうもろこし等も作っている。農作物販売による収入はわずか2,000ルピーと低い。カーストはクシュワハ(Kushwaha)であるからコエリ(Koeri)の分派である。世帯主は55才、小学校卒であり、パンチャーヤト・メンバーであるほかに協同組合にも加入している。生産的資産はディーゼルまたは電気用のポンプ器を1981年に購入し、鋤を2台、1983年に購入し、さらにハンド・ポンプを1972年に設置している。またボーディングとよばれる農具を1978年、82年に購入していて極めて生産意欲の高い農民であることがうかがわれる。さらに耐久消費財についても自転車(購入、1974年および1978年)、時計(購入、1974年に2箇、79年)、ラジオ(購入、1979年)と極めて高い支出をしており、村内でも経済活動の盛んな農民に属する。疑問なのは、農作物販売による収入がわずか2,000ルピーなのに、どうして上記のような多大な支出が可能になったのかということである。いろいろの想像が可能であるが、いずれまた、調査の機会が与えられれば調べてみたいことの一つである。ともあれ、この世帯は1974年頃から上記の支出を増大させているが、これはこの世帯が高収量品種を導入した時期と合致している点が注目に価する。彼がパンチャーヤト・メンバーに選ばれたのは多分にかうした彼の活力ある経済活動が選挙民に注目されたからであろうと思われる。ちなみにこの世帯には32才になる息子夫婦が同居しているが、家族計画に対しては消極的態度を示している。

世帯番号26は、10.80エーカーを所有し、粗作付面積は37.36エーカーである。主な栽培作物は、タバコ、とうもろこし、米等であり、その販売による収入は、それぞれ、4,000ルピー、4,000ルピー(弱)、1,500ルピーであり、その他の作物の販売額を加えると9,500

表3 モーサンド村調査世帯の土地利用度、作物の換金化、農業労賃

調査農家番号	所有地面積 (エーカー)	カースト	耕作地面積 (エーカー)	販売による租収入(ルピー)				農 業 労 賃 (ルピー)	現 金 入 推 計 (ルピー)
				米	小 麦	タ バ コ	こ し よ う		
1	0	Mushhar (H)						3,264	3,264
2	0	Muslim (Mason)						1,580	1,580
3	0	Maldah							
4	0	Mallick (Sweeper . H)							
5	0	Dusad (H)						2,100	2,100
6	3カッタ 0.09	Dusad (H)	0.48						
7	0.25	Talwa (Paswan)	3.84					3,596	3,596
8	0.50	Dusad (H)	2.48					1,734	1,734
9	0.90	Koeri	2.75				ミルク		1,000
10	1.00	Koeri	2						
11	1.50	Brahmin	3				ジャガイモ	470	2,500
12	1.80	Koeri	3.72			100			800
13	2.00	Koeri	3.44			700			
14	2.25	Koeri	3.5			7,000		1,032	7,000
15	2.50	Kushwaha	6.1	1,600		3,200	4,500		9,300
16	2.70	Kushwaha	4.8			1,600			1,600
17	2.80	Koeri	4					751	
18	2.80	Kurmi	8.12			7,000			7,000
19	2.80	Koeri	7.92			7,500			7,500
20	4.50	Kurmi	8.7			5,000	6,000	756	11,000
21	5.40	Kushwaha	12.72		500	5,000	1,500		11,300
22	6.30	Bhumihar	14.72	2,500		5,000 タバコとこしょう			7,500
23	6.30	Koeri	6.52		1,000	5,000 タバコとこしょう			3,000
24	9.00	Kushwaha	16	800	400				2,000
25	9.00	Kushwaha	10	2,400		13,000			15,400
26	10.80	Bhumihar Bramin	37.36	1,500		4,000			9,500
27	11.00	Bhumihar	22.68	0	4,000	11,000			16,800
28	27.00	Koeri	54	0	3,000	4,000			13,320

ルピーで、このサイズの土地所有者としては一番低い。

所属カーストはブーミハール・ブラーマンである。世帯主の学歴は大学卒、62才、警察関係の仕事もしていた。人生哲学に関する著書もある。生産的資産は、共有ではあるがトラクターを1981年に購入し、ディーゼル(又は電気)ポンプ器を1968年に、鋤を1974年に、ハンド・ポンプを1974年に購入している。耐久消費財については、自転車(購入1981, 83年)、ラジオ(購入1976, 82年)、ミシン(購入1976年)、扇風機(購入1979, 82年)、カセット・レコーダー(購入1980, 82年)を持っている。また家屋敷はレンガ造りの広大なものであり、裏庭には政府援助融資を4,000ルピー余りうけて作ったゴバル・ガス(gobar gas)プラントを持っている。彼がパンチャーヤト・メンバーに選出されたのは、彼の経済力およびダイナミックな指導力によるものであろう。また彼は手広く商業活動を行なっている。

世帯番号28は、所有地27エーカーで作付面積54エーカーをもつ。主な作物は、タバコ、小麦、サトウキビであり、それぞれの販売による昨年の収入は4,000ルピー、3,000ルピー、6,000ルピーであり、それらの総計は1万3,320ルピーになった。カーストは、コエリである。世帯主は60才、学歴は不明である。彼がパンチャーヤト・メンバーに選出されたのは主として、その経済力にもとづくものであろうと思われる。

次に協同組合のメンバーは、世帯番号で1, 9, 10, 11, 15, 19, 23, 24, 25であり、その所有地面積は、それぞれ、0, 0.9エーカー、1エーカー、1.5エーカー、2.5エーカー、2.8エーカー、6.3エーカー、9.0エーカー、9.0エーカーとまちまちであり、その協同組合がいかなる活動をするもので、どのような運営をしているかについては今回調査することができなかった。

⑤ 村内での相互扶助慣行

村の相互扶助慣行には、生活関連のもの、生産関連、その他に分けられるが、まず、同村の生活関連のものからみると、圧倒的に冠婚葬祭であり、こうした儀式あるいは祭りへの参加を強制する村の伝統的社会規範の存在を確認できる(表2)。

次に生産(厳密には経済というべきか)関連の相互扶助慣行をみよう。

農繁期に労働の相互交換(手間がえ、結ともよばれる)の慣行がかなり広く存在するようである。回答世帯18中、12世帯がはっきりとその存在を認めている。ただ結の範囲が家族あるいは親類関係のようなものに限るのかどうか、農繁期だけに限るのかどうかをはっきり述

べているのは2世帯だけである。また役番の交換使用（世帯番号19, および21）をあげるものもあった。

その他の活動のなかでは、村の共有財産の維持管理のための奉仕労働がかなり広く行なわれている（14世帯）のは、この村の位置が地方都市に近いし、幹線道路からそう離れていないにもかかわらず嬉しい発見である。市場メカニズムが間違いなくこの農村内にも浸透してきてはいるが、まだ村外に職を求めて流出するケースが少ないのは、都市でのプル要因がそれ程まだ強くないことと、村がタバコ、小麦、とうもろこし、さとうきび等の現金収入の多い作物生産によって（Rajendra Agricultural Universityが近く、その指導もうけられるので）、まだかなりの人口扶養力をもっている故であるかもしれない。

生活、生産面での相互扶助慣行の存続は、行政の論理とは別個の社会的自治管理、共同作業の経験や訓練を民衆レベルで蓄積させるものであり、そのメカニズムに十分注意して調査しておく必要がある。援助の効率的使用の可否とも深い関連をもつからである。

⑥ 農民の支出パターン

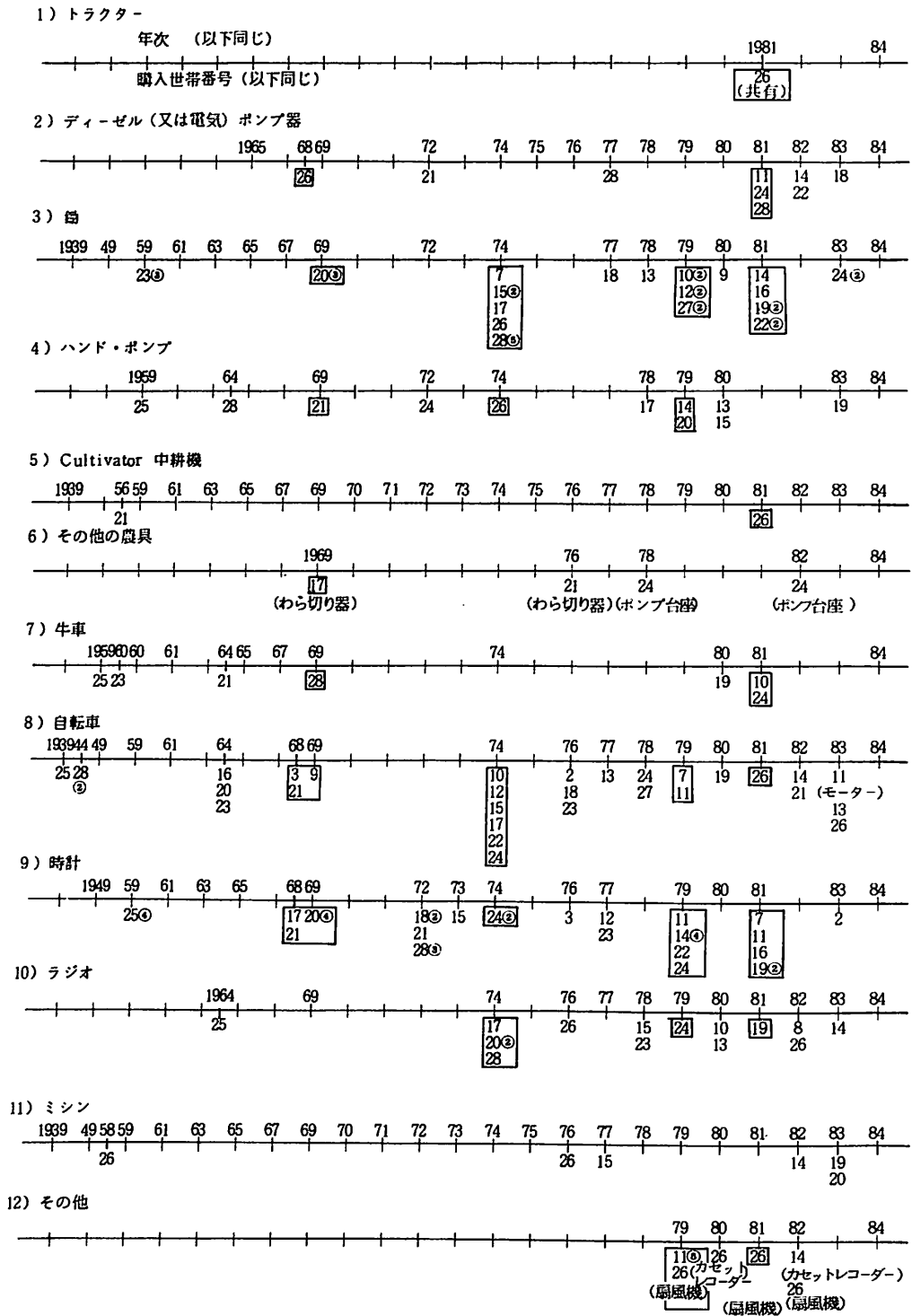
図1はモーサンド村の農民の支出関係の調査データをもとに作図したものであるが、これから一つ明瞭なことは、生産用資財であれ、また耐久消費財であれ、農民の支出が一定の年度に比較的集中していることである。

それは、1969年、1974年、1979年、およびそれ以降の時期に分けてみられる。

そのことの意味はより一層、農家家計調査で時系列的にデータを集めつつ行うことが必要であり、今回の短期間の調査では果せなかった。

一つの推測は、1966-67年に導入された米、小麦等の高収量品種の経済効果が、1968-69年に一つの華を咲かせたが、その後の早魃、農産物価格、農工間の価格の交換条件等の事情で長続きしなかった。それが、79年頃になり再び好天候条件、価格政策、農業融資の改善、肥料供給など第1次オイルショックからの回復で1978-79年頃に一時回復し、また第2次オイルショックの打撃で80年に一時期不景気になり、再び1981年に政府の農村開発計画事業、農業金融事情の好転により景気の回復があり、それがモーサンド村にもこのような形ではねかえってきたとみることはできないであろうか。これは、もっとも厳格な家計調査も生産費の計算も行っていないのでかなり乱暴な仮説にすぎない。ただし、モーサンド村の農民が、1969年、74年、79年と大幅な支出を行った現象が、何百キロと離れたハリヤナ州のムッカラン村でも同様に起っている事態をどう説明するかである。1981年にも再び農民の

図1 モーサンド村における調査世帯の生産用資財及び半耐久消費財支出パターン



大巾な支出が可能になったのは、緑の革命の効果が、米、小麦以外のたとえば、バジュラ、タバコ、綿花等にも及んできたこと、しかも価格の面で非常に農民に有利に働いた、ということかもしれない。この点についての情報を今後も調査を続けることで確かめたい。

3 ケース・スタディ(2)

—ハリヤナ州ムッカラン村における農村開発と農民の対応—

(1) ハリヤナ州の農村開発

ハリヤナ州における農村開発、とくに、新20ポイントプログラムの中の物理的達成目標（1984 - 85年）を示したのが次の表4である。

それによるとIRDPの受益家族数を5万5,800戸、NREPで創出する雇用機会を166万6,000人日、RLGPで創出する雇用機会を153万5,000人日としている。

土地改革の推進による収用余剰地の分配は2,000エーカーを予定するのみで極めて少ない。そのほか、カバーさるべき問題村の飲料水施設の設置、植樹すべき木等々について目標値が示されている。

そこでさらに、調査村のあるヒッサール県(II)における1984年8月中の、20ポイントプログラムの実施状況を示したのが表5である。

この表から読みとれることは、ヒッサール県全体で、IRDPの受益家族数が9,633家族（うち指定カーストが31%）。指定カースト以外の受益目標（1984 - 85）と実績累計と比較すると51.8%の達成率になっている。同様にNREPの1984 - 85年の達成目標と実績累計を比較すると48.2%の達成率となっている。

指定カースト家族に対する経済的援助は、県の酪農開発部、水産部、牧畜部、工業部、総合農村開発部の農業課、ハリジャン福祉公社を通じてなされたものであるが、1983 - 84年度の実績と比べて1984 - 85年の8月までの実績累計をみると年度の中途とはいえ一般に甚だ低いといわざるをえない。これに対して、植樹、バイオ・ガス・プラント設置には比較的熱心なようでありその達成率も高い。

以上、ヒッサール県(II)における1984年8月中の20ポイントプログラム実施状況を概観したので、いよいよ調査村に入って農村開発の状況と問題点をみてみることにしよう。

表4 新20ポイントプログラムの物理的達成目標 1984-85 (ハリヤナ州)

	単 位	目 標
1. (A) 灌漑潜在力の追加開発	1,000ヘクタール	65.00
(B) 乾地農業 (マイクロ流域)	箇 所	134
2. (A) 豆類の生産	1,000トン	520
(B) 油種子の生産	1,000トン	160
3. (A) I R D P の受益家族	戸	55,800
(B) N R E P で創出される雇用	10万人日	16.66
(C) R L E G P で創出される雇用	10万人日	15.35
4. 余剰地の分配	エーカー	2,000
5. (略)		
6. 更生をうけるべき拘束労働者	人	-
7. 援助をうけるべき家族		
(A) S. C (指定カースト)	家 族	52,081
(B) S. T (指定部族)	家 族	-
8. 飲料水 — カバーさるべき問題村	箇 村	650
9. (A) 割り当てをうけるべき住宅地	箇 村	10,000
(B) 建築補助	箇 村	3,025
10. (A) カバーさるべきスラム人口	人	35,000
(B) 経済的弱者層のための家	軒	2,300
11. 農村電化		
(A) 電化すべき村	箇 村	-
(B) エネルギー所要ポンプセット	台	15,000
12. (A) 植樹すべき木	1,000万本	10.00
(B) 設置すべきバイオ・ガス装置	箇 所	2,500
13. 避妊手術	件	108,000
14. (A) 設置すべきプライマリー保健センター	箇 所	2
(B) 上の下部の保健センター	箇 所	343
15. 設置すべき I C D S ブロック	箇 所	-
16. (A) 6~14才グループの学校登録	人	90,000
(B) 読み書き能力をつけるべき成人	人	150,000
17. 設置すべき公正価格店	店	90
18. 設置すべき小規模ユニット	箇 所	7,000

出所) Ministry of Information and Broadcasting, Government of India.

20 Point Programme : Physical Targets 1984-85. pp. 54-55.

表5 ハリヤナ州ヒッサール県(II)における1984年8月中の20ポイントプログラム実施状況

20中 ポイント 番号		単 位	1983-84 年の実績	1984-85年		実績累計	1983-84 年の実績と の比較%	備 考
				目 標	8月中の 実 績			
3(1)	総合農村開発計画 (IRDP) 受益 家族数 (指定カースト)	家 族	2,973		314	434	14.6	
	上記指定カースト以外の受益者	"	6,660	6,600	2,027	3,419	51.3	
(2)	全国農村雇用計画 (NREP)	人 日	203,000	220,660	23,767	106,312	48.2	
(3)*	農村土地なし者雇用保障計画 (REGP)	10万人日	-		1,847	18,912	48.2	
*	分配過剰地	エーカー	33		-	-		分配されるべき余剰地が12ヘク タールだけ残っている
5	農業労働者の最低賃金		賃金は最賃法通り払われている					
6	奴隷的向東労働者救済	件	このような問題の発生はない					
7	経済的援助を受けた家族 (指定カース トのみ)							
	a) 酪農開発関係	家 族	67	37	7	21	31.3	
	b) 水 産 部 "	"	25	25	-	5	20.0	
	c) 牧 畜 部 "	"	294	200	35	58	29.0	
	d) 指定カースト及び後進部族部	"	20		-	-	-	
	e) 工 業 部 "	"	283	230	8	23	10.0	
	*d) 総合農村開発部(農業課) "	"	2,973		314	434	-	
	*e) ハリヤナ・ハリジャン福祉公社	"	3,403		106	264		融資または補助金として Rs1,102,100 が分配された。
*f) 指定カースト家族のみに分配 される過剰地	"	4		-	-			
8**	農村飲料水場	件	21	61	2	2	3.3	
9a	割り当て住居地	"	5,136	5	-	-		新しい調査によれば、5,183人 の有資格者のうち、現在まで 5,136人の経済的弱者にプロ ットが割り当てられた。
9b	建築資金援助	人						
	*a) 住宅部関係	"	-		-	-		
	b) 公 社 "	"	90	100	41	41	41.4	
**c)	指定カースト及び後進カ ースト	"	152	130	-	-	-	
10a	a) カバーされたスラム人口	人	7,180		-	2,390	-	
	b) 供与された経済的弱者雇用家屋	軒		68	-	-		
11	a) 農村電化	件	全村が電化されている					65件の農家の設計が進行中
	b) 動力ポンプセット	件	717	800	40	235	29.4	
12	a) 植 樹	10万本	183.61	94.54	20.69	56.90	60.2	
	b) バイオ・ガス・プラント設置	箇 所	450	380	17	130	43.3	184件のバイオ・ガス・プラ ントが建設中
13	家族計画避妊手続執行	件	13,465	12,511	542	2,735	21.9	
14	a) 末端保健センター	センター	-	-	-	-	-	
	b) サブ・センター設置	センター	19	48	-	-	-	
15	1 COSブロックで認可を受けたもの	ブロック	1	目標が割り当てられていない				現在3ブロックが認可を受け、そ のうち2ブロックが機能している
	新設された公正価格店	店	35		-	2	20.0	
	村落工業および小規模工場	工 作 場	510		35	144	25.0	

*目標の数字が入手不可能
**目標は暫定的なもの

(2) ヒッサール県(Ⅱ)ムッカラン村の事例

ムッカラン村の調査対象農家は全部で30世帯であるが、ここにおける農村開発計画に関する限り、IRDPにしてもNREPにしてもあるいはTRYSEMにしても全くといってよいほどその実施を観ることはできなかった。同じヒッサール県(Ⅱ)の別の村に出かけてかろうじてNREPによって完成したという池の堤防、学校の外壁と建物の一部、それに婦女子にミシンの使い方を教える職業訓練教室をみせてもらうことができた。

そこでムッカラン村では、IRDP、NREPの如き農村開発計画の実施ではなくて、広義に言って農村開発とよびうるような農村レベル普及員(Village Level Worker, VLWと略す)あるいはブロックレベルの普及官の農民への接触の仕方、彼等による農民への生産面での指導、および融資や政府補助の受け方のような受益指導の有無、それにともなう具体的便益、農民達が考えている農村開発事業への一般的感想、不参加の理由などを聴いた。

また彼等が農村内での社会活動に参加している場合、それはいかなる種類の活動にであるかも、確かめてみた。

さらに、農村内におそらく一つの規範として継承されてきている相互扶助の慣行が、今日いかなる姿で存続しているのか、そのことの意味をどうとらえたら良いのかを調べた。

最後に、被見者(回答者)の教育水準、年齢、カースト、現金収入、所有地および粗作付面積を調べ、それらの一つ一つが広義の農村開発への参加・不参加にいかなる相関関係をもつのかを考えてみようとした。それを表6、表7に示した。

① 農村開発事業への参加

この質問に答えた者は30人中23人であり、はっきり参加したと答えた者は僅か2人にすぎない。しかもその2人のうち1人はチョーキダル、すなわち村の番人として参加したというのであるから、本当の意味で農村開発事業への参加とはいえない。

世帯番号27は明示的に「参加」を表明したが、彼の社会経済的背景をみると、年齢40才、この村で最もドミナントなカーストであるジャート(Jat)に属し、かろうじて読み書きが出来る程度、所有地面積は12エーカー、粗作付面積が14.9エーカー。それに彼の農産物販売による主な現金収入源は、最大のものが綿花で5,000ルピー、次に小麦を売って2,000ルピー、その他の農産物で2,000ルピー、それに雑穀であるバジラ(bajra)を売って500ルピー、合計1万100ルピーの粗収入を得ているが、これは彼の所属する10エーカー以上層のクラスターのなかでは5人中の最低であり、世帯番号29および30と比較すると粗収入が半分以下で

表6 ムッカラン村（ヒッサール県）における村民の農村開発事業/その他の村内活動への参加状況

クラスター	所別 所有地規模	調査 番号	所有 地 面積 (エーカー)	粗 作 付 面積 (エーカー)	農 事 の 開 発 計 画 に 参 加 有 無	農 業 的 開 発 の 想 望 程 度 (A=高 度、B=中 等、N=無 関心)	不 参 加 の 理 由	V L W B E O 有 無	左 の 来 訪 の 主 旨	受 益 の 内 容	村 内 参 加 の 活 動	参 加 の 内 容		
I	0	1	0				手続難	Panchayat Secy	融 資	住居、山羊用融資				
		2	0			N	手続難 (村の番人として)				N			
		3	0			Y	V					Y	番人として	
		4	0			N	V			受 益 指 導	水牛(補助)	N		
		5	0			N	B	情報不足	DyBEO			N		
		6	0			N	B		VLW	生産・受益指導	乳牛, T			
		7	0			N	V		VLW, DyBEO			Y	Co-opメンバー	
		8	0			N	V					N		
		9	0			N	V		DyBEO	融資と補助	(ラクダ荷車)	Y	パトチャーターメンバー	
		10	1		2.0		V					N		
		11	1		2.0		V	情報不足				N		
		12	1		(M/E0.5)	1.0	N							
		13	2		(M/E)2.5		N	情報不足					N	
		14	2		4.0		N	忙しすぎて					N	
II	25 / 5.0 acre	15	2.5	4.5		V		DyBEO	受益指導	農具, 肥, T				
		16	2.5	4.5		N	時間なし					N		
		17	2.5	5.0		N	資格制限		VLW, DyBEO	生産・受益指導	種, 肥, T	N		
		18	3	(M/E?)	6.0		N		DyBEO	受益指導	種, 肥, T	Y		
		19	4	6.0		N	B	不必要	VLW, DyBEO	生産・受益指導	農具, 肥, T	N		
		20	4	6.0		N	B		VLW	生産・受益指導	水牛, T	Y		
N	5 / 10 acre	21	5	7.25		N	手続難				N			
		22	5	9.0		N	不必要		VLW	生産・受益指導		N		
		23	5	6.5		N	不必要		VLW	生産・受益指導		N		
		24	7	10.5		N	不必要		VLW	生産		N		
		25	7	10.5		N	B	手続難	VLW	"		N		
		26	10	18.5					VLW, DyBEO	生産・受益指導	銀行融資Rs 3000	N		
		27	12	14.9		Y	B		VLW, DyBEO	生産・受益指導	農具, 肥, T	Y	Co-opメンバー	
V	10acre +	28	12	20.5		B		DyBEO	"	"	Y			
		29	12	23					DyBEO	"	"	Y		
		30	13.5	16.7		V			VLW, DyBEO	"	"	Y		
												Y		

(注) Y = 参加, N = 不参加, B = 有益, V = 大変有益, Dy, B, E, O = 郡副普及官, V, L, W = 農村普及員, Co-op = 協同組合

ある。農村開発計画事業への参加を積極的に肯定も否定もしなかった10エーカー以上の所有地規模の層も、これに続く質問の「不参加の理由」に何も答えていないので、少なくとも不参加ではなさそうである。

それにしても回答者23人中21人までが積極的に「不参加」を表明したことは、農村開発政策の存在意義に疑問を抱かせるのに十分である。あるいは、このムッカラン村が余りに豊かであるが故に、行政当局が農村開発事業の対象にさえ考えなかったのであろうか。

② 農村開発事業への農民の印象

農村開発事業一般に対するムッカラン村の農民の感想、あるいは perception を次にみよう。

23人の回答者中一人も積極的に否定的な答を出していない。有用だとする者が12名、非常に有用だとする者が11名とほぼ半数を占めている。このことは、当村の農民の多くが直接もしくは間接的に農村開発事業の何たるかを見聞していて、自分らにそのようなチャンスが与えられれば積極的に参加することもあることを示しているといえよう。但し、この議論は5～10エーカー層にだけは全く適合しない。この点については後述する。

③ 不参加の理由

回答者の中に不参加の理由を積極的に述べているものと黙殺したものがあるが、比較的に目立つ答えは、手続難（3人）、情報不足（3人）、不必要（4人）である。このうち、「不必要」は所有地規模が4～7エーカー層の中堅的農民に多く、カーストは全員ジャートである。年齢的には比較的若い層で一人を除き全員が大学進学資格(matriculation)を持つかまたは高卒である。なお彼等の主たる農産物は綿花、小麦、その他である。

彼らは、農村レベルの普及員(VLW)にひけをとらない学識・経験をもっているであろうから、農村開発事業一般については有用だと答えながらも、自分には不必要だから参加はしないということなのであろうか。

農民としてのプライドと独立の精神の強い層なのであろうか。あるいは農村開発のやり方が画一的で不適切なのであろうか。

④ 農村普及員・ブロック副普及官の来訪、その主旨、受益内容

調査結果を表(表6)にまとめてみると、行政の側の農民へのアプローチに面白いパターンが認められる。

表7 ムッカラン村調査世帯の土地利用度、作物の現金化、農業労賃

クラスター番号	所有地規模別	調査農家番号	所有地(エーカー)	カースト	粗作付面積	販売による粗収入 (ルピー)				農業賃 (ルピー)	現金計 (ルピー)	専業への参加の有無
						バジラ	小麦	綿花	その他			
I	土地なし	1	0	H						3,237		N
		2	0	Naik						2,040		Y
		3	0	H						4,032		N
		4	0	Shami						3,010		N
		5	0	Naik						4,044		N
		6	0	H(Dharnuk)						3,213		N
		7	0	Jat						8,870		N
		8	0	H(Chamar)						3,696		N
		9	0	H(Chamar)						3,080		N
II	0.25 エーカー未満	10	1	Khatri	2.0	250			100		350	N
		11	1.5	Khatri	2.0	(180)					180	N
		12	1.5	Jat	(0.5を小作?)1.0	(200)					200	N
		13	2	Brahmin	(小作?)2.5	(225)		(1,250)			1,475	N
		14	2	Khatri	4.0	250		1,500	300		2,050	N
		15	2.5	Jat	4.5	(300)	1,000	4,000	500		5,800	N
III	2.5 エーカー未満	16	2.5	Jat	4.5	200	1,200	3,300			4,700	N
		17	2.5	Jat	5.0	(480)	(1,000)	3,000	500		4,980	N
		18	3	Nai	(小作?)6.0	200	300	1,000	(豆・飼料1,000)		4,900	N
		19	4	Jat	6.0	500	500	4,000		7,328	5,000	N
		20	4	Jat	6.0	(450)	300	4,000	500		5,250	N
		21	5	Khatri	7.25	(350)	(600)	1,500	2,600	5,265	5,050	N
IV	5.0 エーカー未満	22	5	Jat	9.0	350	600	4,000	3,300	4,541	8,250	N
		23	5	Jat	6.5	200	1,500	3,000	900	2,520	5,600	N
		24	7	Jat	10.5	0	1,200	2,500	3,800	3,460	7,300	N
		25	7	Jat	10.5	400	0	3,000	4,800	3,153	8,200	N
		26	10	Jat	18.5	0	2,000	12,000	2,000	5,200	16,000	N
		27	12	Jat	14.9	500	2,000	5,000	2,000	5,141	10,100	Y
V	10.0 エーカー以上	28	12	Jat	20.5	500	5,000	10,000	2,000	2,512	17,500	
		29	12	Jat	23	1,000	5,000	15,000	1,500	2,512	22,500	
		30	13.5	Brahmin	16.7	1,000	5,400	15,000	2,500	4,964	23,900	

出所) 1984年9月時点での調査による。 N = 不参加 Y = 参加 H = ハリジャン (指定カースト)

すなわち農村開発行政の末端役人の農民への接し方には、相手の階層による差が見られる。

(イ) まず、世帯番号1～9迄の土地なし層に対しては、農村レベル普及員（V L W）だけでなくブロックの副普及官（Deputy Block Extension Officer, Dy. B. E. Oと略す）も訪問している。世帯番号4には、受益指導をするとともに水牛を1頭、補助している。世帯番号7は、ここの調査では唯一の土地なしジャートであるが、農業労賃は8,870ルピーと他を引き離して抜群に高い。また彼の家にはDy. B. E. OもV L Wも来訪して生産指導および受益指導を行なっている。それ故に彼は、実際に乳牛を入手したし、政府による訓練に参加する機会も与えられている。世帯番号9の場合は、Dy. B. E. Oが受益指導を行ない、融資とラクダ用荷車の補助をうけている。世帯番号1の場合は、パンチャーヤト（Panchayat）の書記が訪ねて受益指導し、住居の無償供与をうけ、また山羊を飼育するための投資を受けている。

以上のような事例は、いわば政府の新20ポイント・プログラムの精神に沿った社会政策的色彩の強いものである。

これに対し、1～2エーカー層にはついでV L WはおろかDy. B. E. Oも一度も訪問していない。いわば見捨てられた層である。主にカートリ（Khatri）・カーストの者であるが、ブラーモン（Brahmin）とジャートがそれぞれ一軒ずつある。

この層は人口問題についても同様に見捨てられた層であった。

(ロ) 2.5～5エーカー層に対しては、V L W, Dy. B. E. Oは比較的良く訪問し、生産指導、受益指導をしている。それによって、世帯番号16を除く全農家が農具、高収量品種、肥料、水牛などを優先的に受けている。

(ハ) 5.0～10.0エーカー層に対しては、V L Wが確かにやってくるが、Dy. B. E. Oは来ていない、V L Wの生産指導、受益指導のあと、何もそれにとまってもたらされていない。この点は、上の2.5～5.0エーカー未満層および次の10エーカー以上層の場合と際立って異なっている点である。この差は、先述の「不参加の理由」で調べたように、この層がいわば中堅農民として独立心も強く、行政に依存しなくともやっていけるからなのかもしれない。なお、彼等は一軒を除きすべてジャート・カーストである。

(ニ) 最後に10エーカー以上層の場合をみると、V L WだけでなくDy. B. E. Oも進んで来訪し、村内で最も豊かであるこの層の農家に生産指導、受益指導がなされている。それゆえ、

この層の全農家が、農具、肥料、高収量品種を有利に入手し、かつ政府主催の訓練に参加する機会を与えられている。この層では1農家を除きすべてジャート・カーストである。

(3) 農業生産

農業生産に関しては、生産費調査、時系列的にみた生産および作付パターンの変化を調査するゆとりがなかったため、極めて断片的な情報の収集となったが、表7から農業生産に関して次のようなことが言えそうである。

① 土地使用度

調査農家の所有地面積と粗作付面積を比較してみると、土地使用度は約135%位になるとみられ、土地が比較的効率的に使用されているといえよう。

なお今後、時系列的に作付パターンの変化と価格体系の変化、その相関関係を調べる必要がある。

② 作物の換金化

農作物の換金化率は、個々の農家により大きく差があるが、当該調査農家に関する限り商品作物である綿花が主流をなし、それに続いて小麦、バジラがある。その他、豆、飼料が広く作られて換金化されている。

小麦・バジラについては粗生産の何%が自家消費にまわされているのか不明である。ともあれ、市場に出して1,500ルピー以上の現金を得ることの出来る層は所有地面積が2エーカー以上層である。

販売による粗収入の大きさは、所有地面積が大きくなればなるほど大きくなっている。ただし粗販売額の大きさは粗作付面積の大きさをその通り反映していない。

③ 小作地

農機具の調査を行なったところ、世帯番号12, 13, 18は鋤を所有していない。しかるに自分の土地からの農産物を市場に出している。これは、耕起作業については他に依存するか、必要時に鋤を他から借りて自分で耕作するか、あるいは自分の土地を小作に出して現物地代をとっているか、のいずれかであろう。今回の調査では十分に確かめることができなかった。

④ 農業労賃

世帯番号18番から30番までに農業労賃部分の記入があるが、これは、これら農家がそれだけの農業労賃を外から稼いでいる、という意味ではない。またそれぞれ記入されているだけの額を労賃として個々の農家が農業労働者に実際支払っているかどうかは未確認である。当地で通常支払われている異なったタイプの農作業に夫々異なった価格で支払われている労賃部分（現物、食事・茶も換算）に日数をかけて加えたもので、各農家がそれぞれの規模や作業量に応じて最低この位の労賃部分支払いをするのが通常だという数字を出したにすぎない。

世帯番号1から9までの土地なし層の農業労賃部分は、2,000台から8,000台までであるが、平均して約4,000ルピー位になる。この額は一家の最低限の生活費を示しているものとみなしてよいであろうから、各農家とも最低4,000ルピー位は自家消費した上で、残りの部分を市場に販売しているとの大胆な推計もできよう。今後の調査を待ちたい。

(4) 農民の支出パターン

農民の支出パターンを調査することによって、農民の関心の所在を探り、同時にその消費を可能とした条件を探ることができよう。図2を見てみよう。

ムッカラン村の調査結果から、支出パターンにいくつかの面白い特徴のあることに気付く。

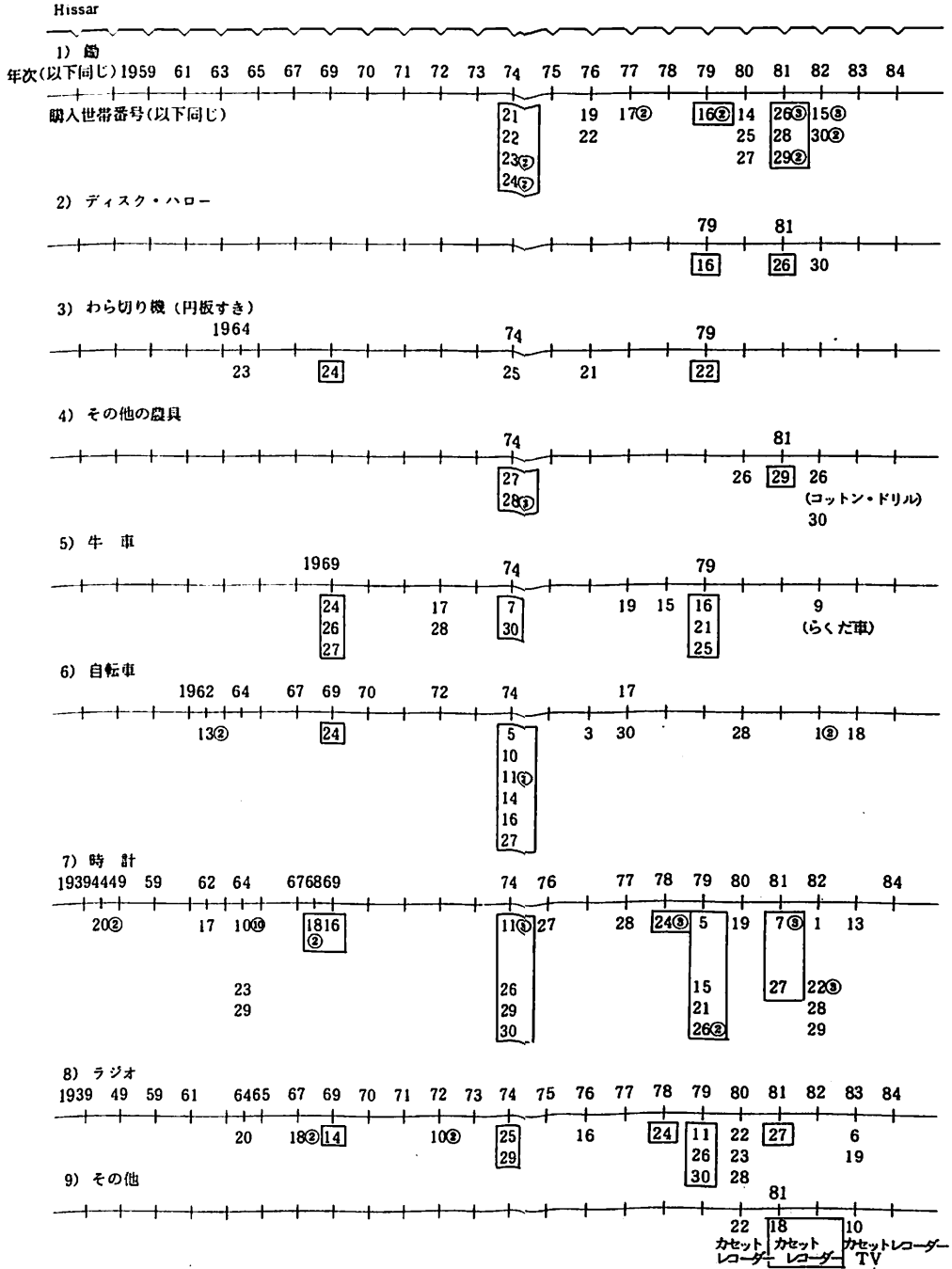
まず第1に、階層ごとに支出パターンに一定の共通性があること、第2に生産財、生活用の半耐久消費財向け支出が増大する時期が5年ほどのサイクルをもって起っていることである。

世帯番号24は、消費支出急増の最初の年1969年にわら切り器、牛車、自転車を購入し、さらに消費支出急増の1974年と79年のそれぞれの前年に、鋤、時計、ラジオを購入するなど目立つが、この農家の農産物販売による現金収入は7,300ルピーにすぎないのである。世帯番号26は、生産資財（鋤3つ、ディスク・ハロー1、その他の農具、牛車各1）と同時に消費財（時計、ラジオ）の支出が大である。これは、とくに1979年以降の支出増大は、79年頃に急速に蓄財または、農産物価格上昇により収入増大があったからとみるべきか、あるいは農村開発事業にうまくのって低利の融資をえたのか、いろいろの場合が考えられる。今後これは確かめるべき課題である。

(5) 村内での相互扶助慣行

伝統的農村内においては、生活関連、生産関連、その他の必要から地縁社会的相互依存、相互扶助慣行がみられることが多い。この相互扶助関係を成り立たせる基本的なものは、村（とくに集落）を単位とした一つの生活範囲であり、かつ経済活動の範囲である。そこには、

図2 ムッカラン村における調査世帯の生産用資財及び半耐久消費財支出パターン



24 生産財(鋤, わら切り, 牛車)と同時に自転車, 時間, ラジオなど文化的, 半耐久消費財への支出が目立つが, 農産物販売による現金収入はRs 7,300

26 生産財(鋤3つ, ディスク・ハロー1, その他農具, 牛車)消費財(時計, ラジオ)と支出大, 特に1979年以降の支出増大は79年頃に急激な受益者か? Rs 16,000

18 半耐久消費財を多く集める農産物販売収入はRs 4,900生産財(鋤, ディスク・ハロー, 牛車)半耐久消費財(自転車, 時計, ラジオ)を持つ69年に始まり, とくに74年以降支出が増大, さらに79年には生産財に大胆な投資をする。その背景をなした家計収入源は? 農産物販売収入Rs 4,700

皆が皆の顔を知り、家庭の内情にも通じ、それに関心をもつという関係があり、その「成員」に対する村組織内における行動規範が存在する。しかしながら、今日の経済発展段階において、村が一箇の生活・経済単位として完全に自給自足するということは困難になってきており、市場メカニズムが村落共同体メカニズムの上ののしかかり、否応なしに市場原理におきかえつつある。さらに政府による統治の論理が各種の政策の網から村を見逃したりしなくなっている。

村の生活と生産の基礎であった土地、労働力、資本の移動が、外からの働きかけで急速化している。

このように村の存立の基礎はゆるんでいるが、村内に生活する人々の間にはなお相互扶助の慣行が細々と残っている。

ムッカラン村の場合には、生活関連でみれば、冠婚葬祭および社交上の相互扶助関係が生き続けている。村の祭りではカースト、老若男女、貧富の差なく、共に参加する慣行があるようである。ただし、世帯番号1から9までの土地なし層の中には、この質問に対する明確な回答のないものが6人もいることの意味は、実態として社会の最下層でありハリジャン（不可触民をマハートマ・ガンディーは「神の子」とよんだ）である彼等が、よそ者である私達には理解しにくいところで生活関連についても平等に村行事に参加できない事情があるのかもしれない。生活条件の苦しさがそうさせるのかもしれない。

次に、生産あるいは経済関連の相互扶助慣行について調べると、農家間、とくに親類関係にある者、隣家同士での労働の交換（手間替え、³⁴結）、投入財の交換使用がかなり広く行われているようである。

とくに世帯番号18から25までの3エーカーから7エーカーまでの中堅農家の間では、表8の右隅に注記したように、耕作、収穫、脱穀、植えつけ、草取り、灌水関係に至るまでの農作業の相互扶助が一般的にみられる。

世帯番号5は、自己の所有地を持たないのにもかかわらず、耕作、収穫、脱穀、灌漑、家作りにおける相互扶助の存在を答えているのは、おそらく、自分がそういう相互扶助関係を直接見聞して知っているという意味か、あるいは自分がそういう作業にしばしば補助作業員として使われるという意味にも解釈できよう。彼の場合はナイーク（Naik）のカーストでこの村に、他に土地を持ち耕作をしているナイーク・カーストの農家（親類あるいは兄弟か）のために彼が労働を提供して（雇用関係でなく、相互扶助の論理に立って）いるケースであるかもしれない。ともあれ被調査農家のなかで、もう一軒のナイーク・カースト（世帯番号2）の場合も土地なしの農業労働者であるから、これとの間の関係でないことは明らかである。

なお、農機具の交換使用、農業投入財の使用における相互扶助は、10エーカー以上の大規模農の間にしかみられない。この際は、相互に貸借に関する信頼関係と、かなりのゆとりのあることが前提となるからであろう。

なお、ビハールのケースと比べてここでは、村の共有財産の維持・管理、その共同使用を軸とした相互扶助関係については、世帯番号17が明示的に答えたのみで、存在はするが余り人々の間にはその重要性が意識されていないようである。奉仕作業も世帯番号7のジャート・カーストの者が答えただけであって、村民が定期的に無償で労働や財を提供し、村の道路、学校、橋、池、集会所の維持・管理をはかるといような慣行は現在は余りみられなくなったことをうかがわせる。それだけ村内が結合度あるいは生活面、生産（経済）面での相互依存関係を失い、村外での活動に忙しくなったことを象徴的に示しているのかもしれない。それゆえに、村内での自治管理、あるいは全員協議の論理の成立がむずかしくなっているといっても良いであろう。ムッカラン村がヒッサール県の県庁所在地からわずか10km位のところにあり、幹線道路が村を縦断していることも上の事実を補強する要因になっている。

(6) 農村開発と農業生産

農村開発（広義）により灌漑施設、道路、運送手段、市場等が増加し、雇用機会や副収入源の創出による農村内生産および需要の増大がマクロでは予測されるが、ミクロでみた場合、個々のV L W, Dy. B. E. O による農民への生産指導、受益指導、それによる農民の農機具、肥料、高収量品種（子）等の入手、訓練への参加が、農村レベルでの生産、粗収入の増大にどれだけのインパクトを与えたかは、にわかには判断できないし、より周到で長期的調査を必要としよう。にもかかわらず、農村開発が農民各層に対して、農具、肥料、種子という即物的なものと生産技術というソフトな側面で、生産向上、収入の増大、それにしたがって生活の質の向上とその一環としての家族計画の推進、という風に一つの連鎖反応を生むきっかけを作ることになるかもしれない。^(注)

それにしても、もう一度、政策の受け皿としての農村社会構造に着目して、農村社会が総体として、政策の変化や技術条件の変化、市場条件の変化に対応して自己を変容していけるのかどうか。その際、農村社会構造変容の推進者となりうるリーダーはいかなる人なのかを掘り下げる必要がある。リーダーが一人でなく、ドミナントなカーストの長老連であること

(注) ムッカラン村では、農村開発のインパクトが、2.5～5エーカー未満層、10エーカー以上層に若干現われてきているとみられる。とくに家族計画の実施においてもいえそうだ。

表8 ムッカラン村における村民間の相互扶助関係と回答者の社会経済的背景

調査世帯番号	所有 地面積 (エーカー)	村内での相互扶助慣行			被見者	
		生活関連	生産 関連	その他	教育 水準	年 令
1	0				P	37
2	0				I	20
3	0		結			
4	0	農民相互扶助				55
5	0	冠婚葬祭	※1		I	28
6	0				I	60
7	0			奉仕		47
8	0	近隣の相互扶助				45
9	0					
10	1	冠婚葬祭			G	26
11	1	冠婚葬祭	結		H	17
12	1	農民相互扶助				25
13	2	冠婚葬祭	結		P	52
14	2	冠婚葬祭	結		M	28
15	2.5				I	36
16	2.5	冠婚葬祭	結, 協同耕作			41
17	2.5	社 交	共有財の共同使用		M	48
18	3	冠婚葬祭, 祭り	※2		M	18
19	4	冠婚葬祭, 祭り	※3		M	35
20	4	社 交	結		M	60
21	5	冠婚葬祭	※4		M	40
22	5	冠婚葬祭	※5		M	25
23	5	冠婚葬祭, 学芸会のような催し	※6		P	53
24	7	冠婚葬祭, 祭り	※7		H	20
25	7	冠婚葬祭	※8		H	19
26	10	社 交	農機具の交換使用		P	42
27	12	社 交	結, 投入財の交換使用		L	40
28	12	社 交	結, 共有財の使用		H	40
29	12	社 交	結, 共有財の使用			45
30	13.5	社 交	農業投入財の貸借		H	32

カースト	農業労賃 (ルピー)	推計 現金収入 (ルピー)
H (Harijanの略)	3,237	
Naik	2,040	
H	4,032	
Shami	3,010	
Naik	4,044	
H (Dhanuk)	3,213	
Jat	8,870	
H (Chamar)	3,696	
H (Chamar)	3,080	
Khatri		350
Khatri		? 180
Jat		200
Brahmin		1,475
Khatri		2,050
Jat		5,800
Jat		4,700
Jat		4,980
Nai		4,900
Jat		5,000
Jat		5,250
Khatri		5,050
Jat		8,250
Jat		5,600
Jat		7,300
Jat		8,200
Jat		16,000
Jat		10,100
Jat		17,500
Jat		22,500
Brahmin		23,900

- ※0 結(ゆい)とは、忙しい時の相互の労働の交換で手間替えともよぶ
- ※1 耕作、収穫、脱穀、灌漑、家作りにおける相互扶助
- ※2 耕作、収穫、脱穀、灌漑、種まき(きゅうり)における相互扶助
農業祭
- ※3 耕作、収穫、脱穀、灌漑における相互扶助
農業祭
- ※4 耕作、植えつけ、灌漑、収穫、脱穀における相互扶助
- ※5 耕作、灌漑、草取り、収穫、脱穀における相互扶助
- ※6 収穫、脱穀、灌漑、耕作、種まき(きゅうり)における相互扶助
- ※7 収穫、脱穀、灌漑、耕作、種まき(きゅうり)、トラクターによる
耕作などにおける相互扶助
農業祭
- ※8 耕作、灌漑、収穫、脱穀における相互扶助

もありうる。ムッカラン村ではカーストでいえばジャートがそういう役割を果たすことにならないだろうかという問題を今後調査する必要がある。

ジャート・カーストが村内の他カーストメンバーに対してどういう役割を果たすのか、政府による援助があった場合に同カーストだけで独占してしまうようなことはないのかどうか、同カースト内部にも土地所有規模に差があり、それゆえにかえって他のカーストとの融合、協力関係が容易になるということはないのか、またジャート・カースト内部においても学識・年令・新技術等による差があり、伝統的長老支配型あるいは大規模土地所有農家による小規模土地所有農家の支配関係を新技術の駆使、新知識の導入、若い指導力の発揮などによって次第に変革していくことになっていないだろうか。

これらの点を今後さらに調査によって確認する必要がある。それが確認された時に、限られた援助資源を有効に使用すべき受け皿をある程度つかめたと言えるのではなからうか。

(7) 結 び

これまでの検討から、インド政府の農村開発政策の構想とその実施の実態、問題点が大きざっぱではあるがつかめたことと思う。

ビハール州、ハリヤナ州の2つの農村の調査結果は、日程、調査項目、調査規模において必ずしも斉合性をもった議論を展開させるのに十分なものではなかった。

しかし、当初の仮説で提示したように、今後、日本の対印農林業国際協力を考えるに際しては、インド政府の農業・農村開発政策を十分検討すると共に、それが実施されるメカニズムを単にデリバリ側の問題だけでなく、受け皿の側の論理にわたって調査分析することが最も大切である。さもないと、ごく限られた援助資源も本当に政策の対象とする農民に届かないことになるし、届いたとしても村内の有力者がそれを独占する事態を生み、援助がザルに水を流すようにもなりかねない。

そうではなく、援助はそれを効果的に使うためには、資金面であれ、技術面であれ、きちんとした受け皿を探し出し、その自立的再生産メカニズムを補強してやり、また自助のための集団的社会経済活動を助ける方向に用いねばならないであろう。

それ故に、今後は一層、農村内部の生活と生産を含む社会経済メカニズム、とくに相互扶助関係、自治管理、協議のメカニズムのあり方を調査し、日本の経験を相手国農民と共に討議しながら参考に供することも必要とならう。

4 「家族計画」ケース・スタディ

両調査村における家族の規模と家族計画実施計画実施状況

(1) 調査項目、調査方法

今回の調査で両村における家族の規模と家族計画の実施状況を、経済活動や農村開発プログラムへの参加状況などとの関連で考えるために広範な事項にわたる質問表の1部として家族計画に関する質問を行なった。

直接この点に関わる質問事項として、(i)現在子供数、(ii)死亡子供数、(iii)理想子供数、(iv)女兒に対して男子をより選好するか、(v)家族計画実施/非実施、(vi)実施中の場合はその方法、及び情報・器具(手術)の入手(実施)場所、(vii)実施していない場合はその理由、である。

これらの質問は全体の質問票調査の一貫として男子調査者が男子回答者に対して行なう他に可能なかぎり女子調査者が当該男子回答者の妻/嫁に対して同じ質問を行うことにより、正確を期すとともに男子と女子の間で考え方の何らかの違いの有無を把握することを試みた。

回答状況はその他の質問に比較して良好である。調査者が立入った質問をすることに対して概ね協力を得ることができた。ただ、質問事項の(iii)と(vi)については質問の主旨が理解されなかったのではないかと思われる回答例が若干あった。

(2) サンプルの特色

前述のように今回の調査では、サンプル世帯の抽出基準を土地所有規模としたため、家族状況の調査の上ではいくつかの問題点があった。その1つはサンプル世帯の年齢である。表1は両村でのサンプル世帯の妻の年齢であるが、ビハール州M村では若年世帯に著しく偏よる結果となっている。この点を考慮して、集計にあたっては全体の集計とともに母親の年齢30才以上の世帯を別にとった。第2点は、配偶者との死別のケース、あるいは未婚のケースが若干あり、これらの世帯は除外せざるを得なかったこと、また反対に1サンプルから複数の夫婦を抽出できる場合には複数の夫婦を抽出したために、土地所有規模クラスター毎のサンプル夫婦数を統一できなかったことにある。以上の諸点は、集計結果を考える上での参考にしていきたい。

(3) 現存子供数と家族計画

では両村のサンプル世帯では、どのような要因がそれぞれの夫婦の子供の数のを決め、家族計画の実施に影響を与えているのだろうか。

① 母親の年令

表2は、母親の年令別の現在子供数である。全ての年令の母親の子供数の平均では、ハリヤナ州MK村、2.96人、ビハール州M村2.97人となっておりほとんど同数であるが、30才以上の母親の平均では、MK村3.95人、M村3.29人となっており、かなりの差が生じる。さらに40才以上の母親についてみると、MK村4.92人、M村3.0人となっており、その差はより開く傾向を示している。逆に30才未満の母親では、MK村が1.8人に対し、M村は2.3人と多くなっている。つまり、ハリヤナ州MK村の場合、母親はかなり長い期間再生産年令にあり最終的にはビハール州M村よりに多い子供を出産するという傾向がみられる。この点は州別にみた出産数においてもハリヤナ州の方がビハール州より多い点と一致する。

表3、表4は母親の年令と現存子供数でみた家族計画の実施率である。母親の年令でみると、ハリヤナ州MK村では、一応ある程度の数の子供を産み終わったと考えられる30～34才の層を最高にして若年層から40才代末の広い範囲の年令層に家族計画の実施がみられる。これは先述のMK村においては子供を産む女性の年令層が広いことと対応しているよう。一方、ビハール州M村では、35～39才の年令層で実施率は高くなっているものの、24才以下の若い

表1 妻の年令別サンプル所帯数

ハリヤナ	サンプル数	
～24	6	19.4%
25～29	4	12.9
30～34	2	6.5
35～39	7	22.6
40～44	5	16.1
45～49	4	12.9
50～55	2	6.5
55～	1	3.2
計	31	100%

ビハール	サンプル数	
～24	6	17.1%
25～29	12	34.2
30～34	2	5.7
35～39	6	17.1
40～44	1	2.9
45～49	2	5.7
50～55	4	11.4
55～	2	5.7
計	35	100%

注 母親の死亡している場合は（父親の年令－5才とする。）

表2 妻の年齢別現存子供数

妻の年齢(才)	現 存 子 供 数 (人)									サンプ ル分 布(%)	
	0	1	2	3	4	5	6	7+	計		
<ハリヤナ>											%
~ 24		○ ○○○○○	○							6	19.4
25~ 29		○	○		○○					4	12.9
30~ 34			○	○						2	6.5
35~ 39	○	○		○	○○○		○			7	22.6
40~ 44			○	○	○○		○			5	16.1
45~ 49							○○○	○		4	12.9
50~ 55				○		○				2	6.5
55~								○		1	3.2
計	(3.2) ¹	(22.5) ⁷	(12.9) ⁴	(12.9) ⁴	(22.5) ⁷	(3.2) ¹	(16.1) ⁵	(6.5) ²		31	100% (100)
<ビール>											
~ 24	○	○	○○	○	○					6	17.1%
25~ 29			○○ ○○○○	○ ○○○	○○		○			12	34.2
30~ 34		○	○							2	5.7
35~ 39			○	○	○	○○		○		6	17.1
40~ 44			○							1	2.9
45~ 49			○				○			2	5.7
50~ 55				○○○	○					4	11.4
55~			○○							2	5.7
計	(2.9) ¹	(5.7) ²	(37.1) ¹³	(25.7) ⁹	(14.2) ⁵	(5.7) ²	(5.7) ²	(2.9) ¹		35	100% (100)

注 母親の死亡している場合は(父親の年齢-5才)とする。

表3 母親の年齢別：家族計画実施状況

	ハ リ ヤ ナ								
母親の年齢 (才)	～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55+	計
サンプル数	6	4	2	7	5	4	2	1	31
実 施	1	2	2	4	3	2	-	-	14
実施率(%)	16.7	50.0	100.0	57.1	60.0	50.0	0	0	45.2
	ビ ハ - ル								
母親の年齢 (才)	～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55+	計
サンプル数	6	12	2	6	1	2	4	2	35
実 施	3	3	0	4	-	-	-	-	10
実施率(%)	50.0	25.0	0	66.7	0	0	0	0	28.6

表4 現存子供数別：家族計画実施状況

	ハ リ ヤ ナ								
現存子供数(人)	0	1	2	3	4	5	6	7+	
サンプル数	2	7	4	4	7	1	4	2	
実 施	1	-	2	2	6	-	3	-	
実施率(%)		0	50.0	50.0	85.7		75.0		
	ビ ハ - ル								
現存子供数(人)	0	1	2	3	4	5	6	7+	
サンプル数	1	2	13	9	5	2	2	1	
実 施	0	1	2	4	2	-	-	1	
実施率(%)		50.0	15.4	44.4	40.0				

母親の間にもかなり高率で実施者があり、また40才以上には実施者がいないといった結果となっている。M村の場合、再生産活動は若年の母親に集中する傾向のある点を考え合わせると、家族計画によらない何らかの産児規制の社会的メカニズムが働いていると考えた方がよいだろう。また若い母親の中で実施者が多いのは、この地域において家族計画の浸透がわりに新しい現象であり、若年層の間から広まっていると思われる。全体の実施率を見ると、MK村M村ともにそれぞれの州の平均を上廻っている。これは両調査村が名々の地域で比較的良好条件のもとにあることの反映である。

② 土地所有規模

子供の数と土地所有状況との関連を見たのが表5である。サンプル数が少ないため断定的には言えないが、概ね、土地所有規模の大きい層と土地無し層での子供の数が比較的少なく、中間層やや多い傾向がうかがえる。

表5 土地所有規模別：現存子供数

		ハ リ ヤ ナ (人)								
土地所有規模 (エーカー)	サン プル 数	0	1	2	3	4	5	6	7+	平均(人)
0	9	●	○○	○	●●	●		●●		3.7
0～2.4	4		○	○		●			●	5.5
2.5～4.9	7		○	●●	●	○○		●		2.8
5.0～9.9	6		●○○				●	●	○	4.8
10.0～	5				●	●●○		●		4.3
計	31									
		ビ ハ - ル								
土地所有規模 (エーカー)	サン プル 数	0	1	2	3	4	5	6	7+	平均(人)
0	5	○		○	○●		●			3.3
0～2.4	15		○	●● ○○○○○	●● ○	●	●	●	●	4.6
2.5～4.9	8			○○○	○○●	○○				(3.0)
5.0～9.9	3				○	○●				(4.0)
10.0～	5		●	●●●				○		1.8
計	36									

① 平均は30才以上の母親についてのみ
 ② ○30才未満の母親 ●30才以上の母親

ビハール州M村で土地無し層の子供数が少ない理由の1つは、幼児の死亡例がこの層に集中していることにある。 (表6参照)しかし、ハリヤナ州MK村の場合は幼児死亡の例数は少なく、特定の階層への著しい集中もない。MK村に関しては別の理由によるものと考えられる。一方、土地所有規模の大きいサンプルでは、下記にのべる家族計画への意識・実行率がこの層に高くなっているという事実にも反映されているように、子供数の制限への強い動機があると思われる。子弟の教育水準の向上による教育コストの増大、均分相続による土地細分化への危惧、女兒に対してはダウリー(持参金)がきわめて高額となっていることなど、農村中・上層の間では多子には経済的なマイナス面が多いのである。

表6 幼児・子供死別(15才未満の死亡)

ハリヤナ		男児	女児	ビハール		男児	女児
土地所有規模	0	2	0	土地所有規模	0	3	4
	0 ~ 2.4	2	1		0 ~ 2.4	7	2
	2.5 ~ 4.9	3	1		2.5 ~ 4.9	1	1
	5 ~ 9.9	0	0		5 ~ 9.9	0	0
	10 ~	1	1		10 ~	0	0

家族計画の実施状況を土地所有規模でみたものが表7である。ハリヤナ州MK村では、土地無し層と、2.5エーカー以上の中・上層に実施率が高い。(5.0~9.9エーカー層に実施率が低いのは、サンプル夫婦に子供が1~2名しかいないケースが集中しているためである。)一方、ビハール州では、土地無し層での実施率が低く、5エーカー前後の中層農家で実施率が比較的高くなっている。MK村に対して、ビハール州M村で土地無し層に家族計画実施率の低い理由は、M村の土地無し層の間で将来の稼ぎ手として複数の男児を強く選好する傾向のあることと関連があろう。この点については次にやや詳しくふれる。

③ 男児選好

インドにおいて子供の数の決定に関する大きな要因として男児に対する選好が一般的に指摘されている。つまり最近1~2人の男児が得られるまでは子供を生み続けるというのである。今回の調査でも、両地域において、この男児選好の傾向は認められ、ハリヤナ州MK村

表7 土地所有規模別:家族計画実施状況

ハリヤナ

土地所有(エーカー)	0	0 ~ 2.4	2.5 ~ 4.9	5.0 ~ 9.9	10.0 ~
① サンプル数	9	4	7	6	5
実 施	3	0	6	1	4
実 施 率	33.3%	0%	85.7%	16.7%	80.0%
② 母親30才以上					
サンプル数	7	2	5	4	4
実 施	3	0	5	0	3
実 施 率	42.9%	0%	100%	0%	75.0%

ビハール

土地所有(エーカー)	0	0 ~ 2.4	2.5 ~ 4.9	5.0 ~ 9.9	10 ~
① サンプル数	5	15	8	3	5
実 施	1	2	5	1	1
非 実 施	4	13	3	2	4
実 施 率	20%	13.3%	62.5%	33.3%	20%
② 母親30才以上					
サンプル数	3	7	1	1	4
実 施	0	2	1	0	1
実 施 率	0%	28.6%	10.0%	0%	25%

では29サンプルのうち18サンプルが、ビハール州M村では36サンプルのうち19サンプルが回答の上でも男児を選好するのべている。また質問の性格上、明瞭に男児を選好すると回答したサンプルの他にも、男児選好の傾向を持つケースが、(とりわけ中、上層のサンプルにおいて)多いと考えられる。しかし、男児選好の理由についてみてみると、両調査村間、あるいは階層間ではっきりとした違いが認められる。つまり、ハリヤナ州MK村では、男児選好の傾向は、中、上層の主としてジャート農民の間で極めて強く、その理由として、家族の維持と将来耕作者として家族経営の農業の担い手となることへの期待がのべられている。その反面、土地無し層での男子選好の傾向は小さい。一方、ビハール州では逆に土地無し層において、将来の稼ぎ手を1人でも多くという理由からより多くの男児を希望する回答が極め

て多い。また両調査村とも中、上層の農家層では、女兒はダウリーが大変であるという理由をあげて男児を選考する回答がいくつか見られる。(表8参照)

表8 男児選好：その理由

地 域	土地所有規模 (エーカー)	回 答 サンプル数	男児選好サ ンプル数	理 由				
				稼ぎ手 として	家族の持 維	家業(農 業)補助	ダウリ-	不 明
ハリヤナ	0	8	2	2				
	0～2.4	3	1	1				
	2.5～4.9	7	6		3	4	1	
	5～9.9	6	5		1	3	2	
	10～	5	5		2	5		
ビハール	0	5	5	5				
	0～2.4	15	6	2	2		1	
	2.5～4.9	7	3		1	1		1
	5～9.9	2	1				1	
	10～	4	3			1		1

(注) 理由の回答は複数の場合がある。

上記のような両調査村の違いは、両地域における農業の労働形態の違い(家族労働中心か、雇用労働中心か)、農業労働賃金や村外/非農業部門への就労の可能性の程度、あるいは中心的農民コミュニティの社会的性格といった諸事情を反映するものである。いずれにしても、各々の夫婦が子供の数を考える上で男児の数は極めて重要なポイントとなるものである。

表9は男児の数と現存の子供数の相関を見ようとしたものである。縦らんは男児数、横らんは男児を含む子供総数をとっている。もし、子供の数が男児の数に強く規定されるとすれば、階段状の斜線部分に近いところに多くのサンプルが集中するはずである。ハリヤナ州、MK村の場合、男児の数が子供の数を相当程度規定していることを、この表から見てとることができよう。一方でビハール州M村の場合、MK村ほど明瞭な相関を見ることはできない。また女兒の数と子供故全体の相関はきわめて少ない。(表10参照)

また、MK村では、全サンプルの総子供数に占める男児の割合が著しく高くなっている。この点はサンプル数が小さいために、一般化は危険であるが、ハリヤナ州の性比が男子に偏

よる強い傾向を示すことに一致している。ただ社会的、経済的理由から男児が強く選好されるとしても、生まれてくる子供の性比はどの社会でもほぼ一定であるから、それだけではこのような現象を説明することはできない。考えられる理由としては、幼児～子供期での死亡率の男女間格差、あるいは、女兒の数の回答もれの割合などがあるが、MK村に関するかぎり幼児死亡数に関する回答には男女間には大きな差はなく、男児数の多い理由は不明である。

表9 男児数と現存子供数

ハリヤナ

男児数 (人)	現存子供数 (人)								
	サンプル数	0	1	2	3	4	5	6	7+
0	7	●○○	●○○	○					
1	6	/	○○○	○	●	●			
2	8	/	/	●●	●	●●●○		●	
3	4	/	/	/	●			●●	●
4	3	/	/	/	/	●●●			
5	3	/	/	/	/	/	●●	●	

ビハール

男児数 (人)	現存子供数 (人)								
	サンプル数	0	1	2	3	4	5	6	7+
0	5	○	○	○	●	○			
1	11	/	●	○○○	●●●●	○			
2	14	/	/	●●●●	●	○○○	●●	●	○
3	2	/	/	/	○○				
4	3	/	/	/	/		●	●	●

上記の点はともかくとして、少なくとも2人程度の男児を得たいという願いは若い母親の中にも根強く、家族計画を実施しない理由の中にも、「もう1人男の子が欲しい」と回答したサンプルがいくつかみられる。現在、インド政府の行なっている家族計画キャンペーンの標語の中に「姉と妹、それでも2人!」というのがあるのも、このような事情を背景にしている。その家族計画の実施状況を男児の数でみたものが表11である。ハリヤナ州MK村では、男児

表 10 女兒数と現存子供数

ハリヤナ

女兒数 (人)	現存子供数 (人)								
	サンプル数	0	1	2	3	4	5	6	7+
0	12	○ ○ ●	○ ○	● ●	●	● ● ●	●		
1	9	/	○ ● ○ ○	○	●		●	●	●
2	7	/	/	○	● ●	● ○ ● ○			
3	2	/	/	/				● ●	
4	2	/	/	/	/			●	●

ビハール

女兒数 (人)	現存子供数 (人)								
	サンプル数	0	1	2	3	4	5	6	7+
1	9	○	●	○ ○ ○ ● ● ●	○				
2	12	/	○	○ ○ ○ ● ● ●	○ ○ ●	○	●		
3	8	/	/	○ ○	○ ● ●	● ●		●	
4	4	/	/	/	●	○	●		●
5	2	/	/	/	/	○		○	

の数が2人以上になると、家族計画の実施率が著しく増加する。MK村の場合、男児を選好する層は先述のように、中、上層のサンプルに多く、これらの層にはまた同時に子供数の総数を制限する動機も強いわけであるから、男児が2～3名になると家族計画は受け入れられやすくなっていると考えてよいだろう。ビハール州M村においてもほぼ同様な傾向はみられるが、その程度はMK村に比べてかなり低くなっている。一方、女兒の数と家族計画の実施状況をみたものが表12である。女兒の数に関しては男児の数にみられるような家族計画との相関はみられず、女兒が1人もいなくても家族計画を実施しているサンプルのかなりの割合で存在する。

④ コミュニティー

つぎにコミュニティーと家族計画の実施状況の関連についてふれておきたい。調査村の概

表 11 男児数と家族計画実施状況

ハリヤナ	現存男児数(人)	0	1	2	3	4	5
	サンプル数	7	6	8	4	3	3
	実 施	1	1	6	3	2	1
	実 施 率	14.3%	16.7%	17.5%	75.0%	66.7%	33.3%
ビハール	現存男児数(人)	0	1	2	3	4	5
	サンプル数	5	11	14	2	3	0
	実 施	0	3	5	1	1	-
	実 施 率	-	27.3%	35.7%	50.0%	33.3%	-

表 12 女児数と家族計画実施状況

ハリヤナ	現存女児数(人)	0	1	2	3	4	5
	サンプル数	12	9	7	2	2	
	実 施	6	-	5	2	1	
	実 施 率	50.0%	-	71.4%	100.0%	50.0%	
ビハール	現存女児数(人)	0	1	2	3	4	5
	サンプル数	9	12	8	4	2	
	実 施	2	4	3	1	-	
	実 施 率	22.2%	33.3%	37.5%	25.0%		

要のところでも述べたようにビハール州M村は、中間カーストであるコエリ及び上位カーストであるブミハル・ブラフマンが、人口の上からもまた土地所有など経済面でも支配的な（dominant）コミュニティー集団を形成している。ハリヤナ州MK村ではジャートと呼ばれる農民コミュニティーが圧倒的な支配性を確保している。これらの「支配的」なコミュニティーは、また村内での発言権も強く、行政とも比較的密接にリンクしているわけである。家族計画に関してみると、両調査村ともこれらの支配的コミュニティーの間での実施率がそれ以外に比べて相当程度が高くなっている。一方そのほとんどが土地無しの農業労働者である、「指定カースト」（所謂「不可触民」カースト）の間で実施率は、ハリヤナ州MK村で比較的高く、ビハール州M村では0となっている。これは、M村では土地無し層の多くが将来の稼ぎ手としてより多くの子供（特に男児）を望んでいることと対応する。（表13）

「支配的」なカーストの間で家族計画の実施率が高いことの背景は、この層が、土地所有規模でみた場合に実施率の高い中、上層とほぼ一致すること、行政サイドからのアプローチが比較的容易で様々な情報を得やすい立場にあることなどとともに、村内での政治的立場の優位性が確立しているため、コミュニティーの人口を増加させることによって村内や地域社会での発言力を確保・強化させようとする動機が稀薄であるといった事情もある。農村社会での小コミュニティーや、いくつかのコミュニティーの勢力が拮抗しているような場合には人数の多寡は時として非常に重要な問題となるのである。

以上、子供の故と家族計画の実施状況をいくつかの要因についてみてきた。この他にも、職業、両親の教育水準などの重要なポイントがあるが、回答状況に問題があり今回の報告からは省きたい。

表 13 コミュニティーと家族計画実施状況
コミュニティー（母親25才以上）

ハリヤナ		支配的	指 定	そ の 他
	サンプル数	14	4	5
	実 施	10	2	2
	実 施 率	71%	50%	40%

ビハール		支配的	指 定	そ の 他
	サンプル数	19	6	4
	実 施	7	0	1
	実 施 率	34%	0%	25%

最後に、理想子供数と、家族計画実施者の実施方法、非実施者の非実施理由についてふれておきたい。

理想子供数についてまとめたのが表14、15である。夫-妻の回答ともビハール州M村の方が若干上廻る子供数を理想としている。また土地所有規模でみると、上層ではほとんど差異はないが、土地無し～25 エーカー未満の層ではビハール州M村の方がやや多い子供を理想としているのがうかがえる。この理由としては、すでにのべてきたように将来の稼ぎ手としての子供への規期待度の違いがあろう。しかし、ここで注目したいのは、少なくともたてまえとしては、両調査村において理想とする子供の数は2～4人の範囲に集中しているという

ことである。この理想子供数をすでに上回る子供をもっているサンプルも多いなど（表16）理想子供数が直接家族計画の実施に結びついているのではないが、少なくとも理念としては「小さい家族」を良しとする、あるいは良しとすべきであるとする考え方が、両調査村内の広い階層にわたって浸透していると解釈することができよう。

家族計画の実施の実施方法は男女の手術が圧倒的に多い。それ以外のものとしてはハリヤナ州MK村に Condom 1例と伝統的方法1例、ビハール州M村で Condom 2例、IUD 1例があるのみである。この非手術方法の使用者はMK村の場合2例とも5エーカー以上の層であり、M村では、0～2.5エーカー、2.5～5エーカー、5～10エーカー、規模層に各1例となっている。実施場所は、MK村の場合、交通の便のよいヒサール市内の私立施設とブロック内の保健センター、M村の場合はブロック保健センターを兼ねる公立病院及び巡回キャンプによる集団実施が多い。

表 14 理想子供数：夫と妻

理想子供数 (人)		1	2	3	4	5	6+	計
ハリヤナ	夫	1	12	9	1			23
	妻	1	10	8	1	1	-	21
ビハール	夫	1	7	17	5	1	-	32
	妻	-	-	5	3	2	-	10

平均 ハリヤナ 夫 2.33 (人)
妻 2.57
ビハール 夫 2.84
妻 3.70

非実施者の理由についてみると子供数が不十分、あるいは考えたことがないという回答を除くと、ビハール州M村では健康上の不安を理由とする回答が多く、宗教上の問題をあげた回答はM村の2例のみである（表17）。MK村において実施率が高い一因は、手術に対する健康上の不安が少ない点にあると思われる。これは、両地域における手術の衛生状況自体に差異があるのか、手術に対する理解度の問題なのか、今回の調査では不明である。

⑤ まとめ

上記のような調査結果から注目されるいくつかの点をまとめておく。

表15 土地所有規模別理想子供数

ハリヤナ (夫)	土地所有状況 (エーカー)	1(人)	2	3	4	5	6+	計
	0			4	2			1
0~2.5			4					4
2.5~5		1	1	4				6
5~10			1	1				2
10~			2	2	1			5
ビハール (夫)	0		1	3	1			5
	0~2.5	1	2	7	2	1		13
	2.5~5		2	4				6
	5~10			1	2			3
	10~		2	2				4

表16 理想子供数と現存子供数

	理想 > 現存	理想 = 現存	理想 < 現存
ハリヤナ	7	6	10
ビハール	6	17	8

表17 家族計画非実施理由

	現在の子供数 では不十分	健康に悪影響	道徳・宗教上の理由	考えたことがない
ハリヤナ	4	0	0	5
ビハール	11	6	2	3

(i) 子供の数、男児への選好、あるいは再生産年齢の幅などには地域差や、階層間での差異がみとめられ、家族計画や実施状況もこういった受容者側の必要性・期待度に大きく依存していること。

(ii) 概括的に言えば、2~3人以上の男児を持つ中、上層の世帯、とりわけ村内で有力なコミュニティにおいて、家族計画の実施率が高くなっていること。このことは見方を変えれば、子供数を制限することでより良い将来を考えることのできるのは、こういった人々に限られているとも言えよう。後進地帯であるビハール州M村の土地無し層などでは、やはり当

面、かなりの数の子供（男児）を持つことが将来に対する最大の保証である。このような状況下では、農村社会の全般にわたる家族計画の一律な浸透は考えにくい。

(iii)農村部での家族計画の浸透を考える上でハリヤナ州M村におけるジャートあるいはビハール州M村のコエリヤブミハル・ブラフマンなどにみられるような「支配的」なコミュニティの存在は重要である。彼らは一面においては、地域の先進的農民をして農村開発諸計画の受益者でもあり、行政と村落を結ぶ環の役割を果していると考えられる。特にジャートの場合、男児を選好しつつ子供数の制限をするという明確な家族構成に対するコントロールの動機を持つコミュニティとして興味深い事例となっている。また一方では、家族計画がこれらの村落社会の中心的なコミュニティにいち早く受容されることの結果として、家族計画に対する村民のタブー感が次第にとり除かれているようである。家族計画の非実施理由にも宗教的・道徳的な理由をあげる回答がほとんどないことから、すでに家族計画が村落社会の中である程度の市民権を得ていると考えてよいだろう。逆に、このような家族計画への強い動機と実施力を持つコミュニティが存在しない場合、行政サイドから村へのアプローチには多くの困難が予想される。農村内の貧困層の多くにとって、子供数の制限は経済的にもマイナス面が多く、また彼ら自身がイニシャティブをとって新しい習慣をとり入れることには大きな社会的障害があるのがインド農村社会である。

家族計画の実施方法についてみると、未だに中心は手術にある。若い母親を対象とするスプライング・メソッドの普及が今後の課題となろう。

現在のインド政府の実施計画の中心は統合的なアプローチによる2人っ子の推進である。しかし今回の調査の結果をみると、村の人々の「家族計画」はそれぞれのおかれている状況下で、家族を維持し将来に備えるためのものであり、彼らの期待する家族の構成と2人っ子政策との間には、いまだにかなりの開きがあると言わざるを得ない。家族計画に対する認識は70年代以降農村部にも深く浸透してきてはいるものの、この開きを埋めるためには、狭義の家族計画政策のみではなく、平等性を持った経済発展が必要と思われる。

第2章 農村開発政策

1 実施機関の問題

これまでみてきたように農村開発政策の内容、対象とする層、資源等に改善がなされてきたが、政策を実施するのは人間であり、かつ政策の対象になるのも人間である以上、そこには当然、政策の供与側と政策の受け手の側との間にしっくりした関係が成立しなければ政策は効果を発揮しないであろう。

そこで以下では政策の供与側の問題点のみを整理しておきたい。

まず政策実施機関の能力を決める要因には、(1)機構上の問題、(2)人の問題、(3)資源動員力、(4)利害関係者からの協力をかち得る能力の問題の4つがある。

その内容を略記すると次のようになる。

(1) 機構上の問題

- i まず機構内に権限および機能についての適切かつ合理的配分がなければならない、このことはある程度の権限の下部委譲が必要となってくる。
- ii 計画、予算化、実施手続き、評価手続きの標準化、単純化も必要になってくる。
- iii 機関間の権限、機能分担の調整メカニズムがビルト・インされているか否かが一つの決め手になる。
- iv 機関内だけでなく機関間のコミュニケーション・システムがうまく作動しているか否かも決め手になる。

(2) 人の問題

- i 機構内の人の登用, 配置, 待遇, 訓練法の整備
- ii ユニット毎の参加型意思決定メカニズムの存否
- iii 下部ユニットの決定を統合・調整する能力
- iv 関連諸機関との間の意思疎通の促進
- v 不平・紛争の根源を解決する能力

(3) 資源動員力

- i 財源・資材等入手の確実化
- ii 計画された活動方針にみあった予算配分
- iii 遅滞のない予算執行

(4) 利害関係者からの協力

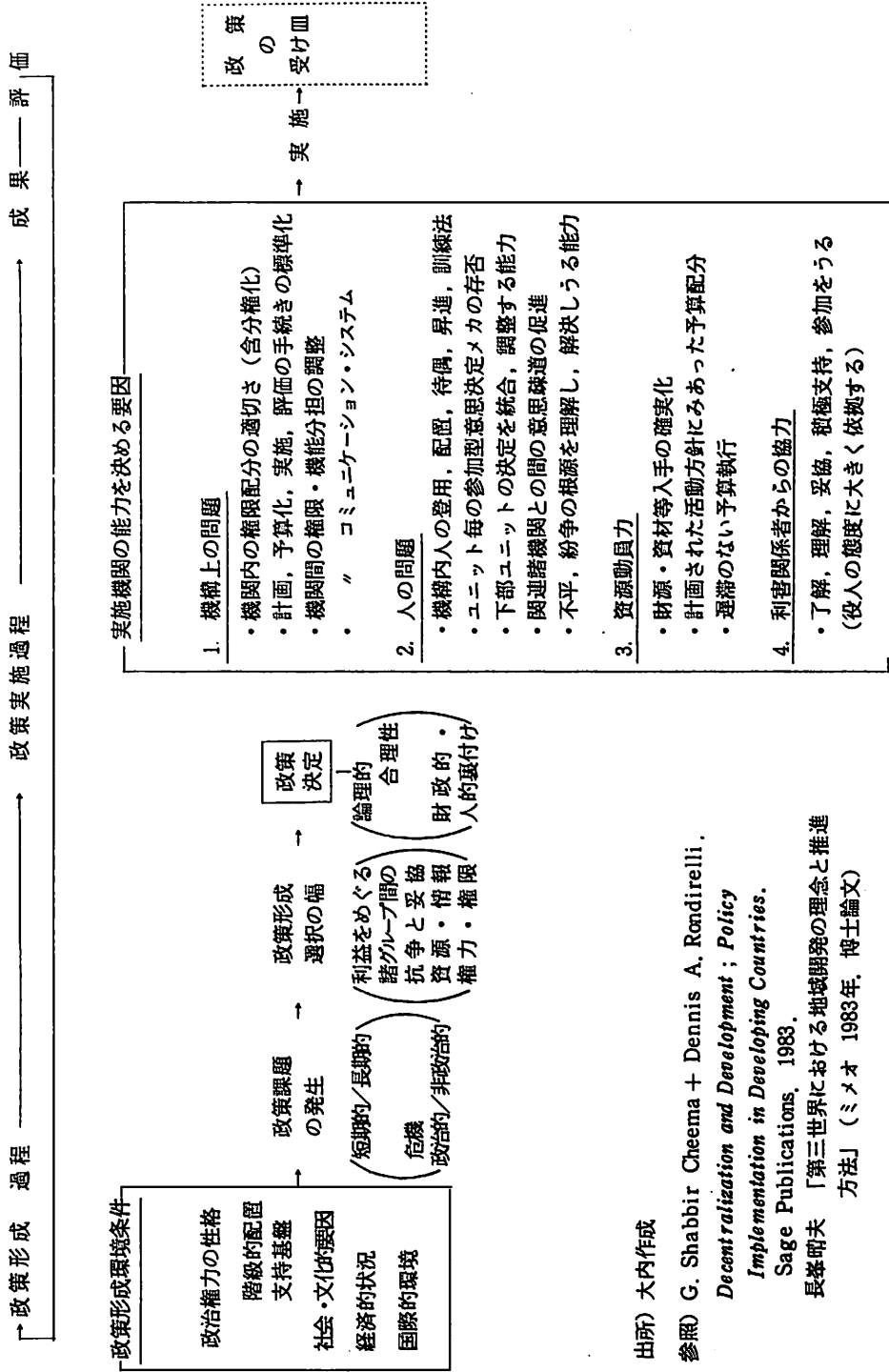
利害関係者の了解, 理解, 妥協, 積極支持, 参加をうる工夫の存否 (役人の態度に大きく依拠する)

以上の4つの面で実施機関が能力を改善していく時には, 農村開発政策の実施にとどまらず政策供与効果は確実に上昇することがこれまでの調査, 研究成果から明らかである。^(注)

次図を参考にされたい。

注 G. Shabbir Cheema and Dennis A. Rondinelli, *Decentralization and Development ; Policy Implication in Developing Countries*, Sage Publications. 1983. など参照。

第 四 図 政策実施機関の能力要因



2 政策の効果に影響を与える政策の受け皿の問題

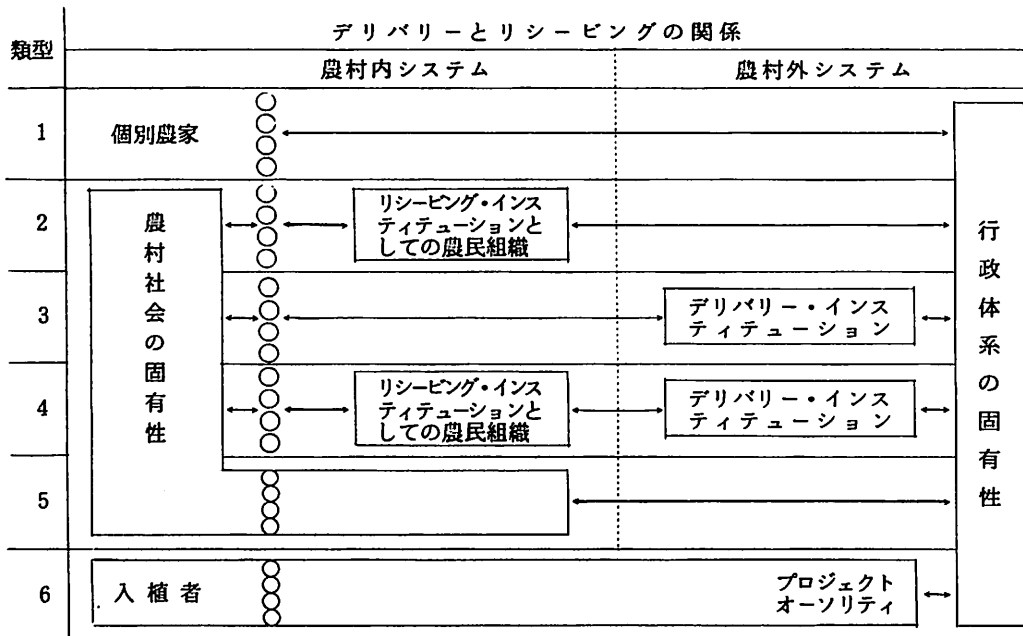
政策の内容がいかにか論理整然としており、かつ政治指導層および実施機関の側に政策の実施に対するコミットメントがあっても、政策の対象とする受け皿の側がこれに充分に対応できぬ場合には、政策が予定している効果を発揮できない。

受け皿についての議論は、稿をあらためて行なうのでここではごくその輪郭のみ述べることにしたい。

農村開発政策の実施にかぎらず、政策の対象とする層が、外からのチャンス要因を正しく理解し、それを農村社会全体にとっていかに有利に活用するかという協議をくり返し、決定するプロセスを想定しよう。

余語トシヒロ流に言えば、行政のデリバリーと農民のリシーピングの関係に関する類型に6つあるが、アジア的セッティングでは、第2の類型が最も一般的といえる。

図1 行政のデリバリーと農民のリシーピングの関係に関する六つの類型



(出所) 余語トシヒロ「政策手段のデリバリーと農民のリシーピングメカニズム」
『国際農林業協力』Vo15, No.3, 1982年, 12月号。

すなわち、受け皿の農民側は、アジア的（零細な）土地所有制度やその他の社会的制約により、自己の営農水準を技術的变化や社会的変化に応じて変える能力に欠けているのが一般的である。ここでは、物的にも制度的にも、行政が農民のニーズに対し得ないし、また農民も政策の変化に対応し得ない。ということは、農村開発計画をはじめ一般的計画方法に基づく地域計画は行政手段としてほとんど実効性をもたないわけである。そこで、こうした事態に対応しようと行政の側で農民の組織化を図って有効な政策の受け手としようとするのが第2の類型なのである。

そこで何が起るか。

アジア諸国における農民組織の実態をみると次の3つの場合がみられる。

一つは、農民組織が行政の各部局の末端の受け手として形成され、農村の中に行政の部局間の対立関係がそのまま持ちこまれ農村内の混乱や分裂を生む場合、典型的にはバングラデシュのIRD P系の協同組合（KSS）と普通の協同組合（協同組合省の管轄）とが同じ村の中に存在し村民を奮い合うようなケースである。

第2は、政策目的に合わせて主に行政村を単位に農民組織を形成する場合で、農民組織はその政策目的に合うよう効率的機能的に組織されるよう行政が指導する。しかし頻繁に変る政策内容に組織が充分に対応できずその効率性、機能性を失い名目化してしまうケースが多い。これに対応しているような組織では有力な一部農民が行政にうまくとり入って自分に有利に利益を導入する。かくて限られた資源が有力な一部農民に独占されるケースで、今日インドの農村だけでなく広くみられる現象である。

第3は、極めて例外的であるが、農村内に相互扶助慣行と協議のメカニズムが存在し、外からの利益誘導に対し、村落（集落）全体の利益の立場からの対応を協議する場合である。組織がそれを必要とする際には長期的利益を信じて指導者格の農民が当面の利益を犠牲にして弱者層を引き上げ、組織成員が平等になるような配慮を行なうし、組織が各種技術の学習の場であり、次の世代のリーダーを育てる場であり、紛争解決の場であるような組織である場合である。

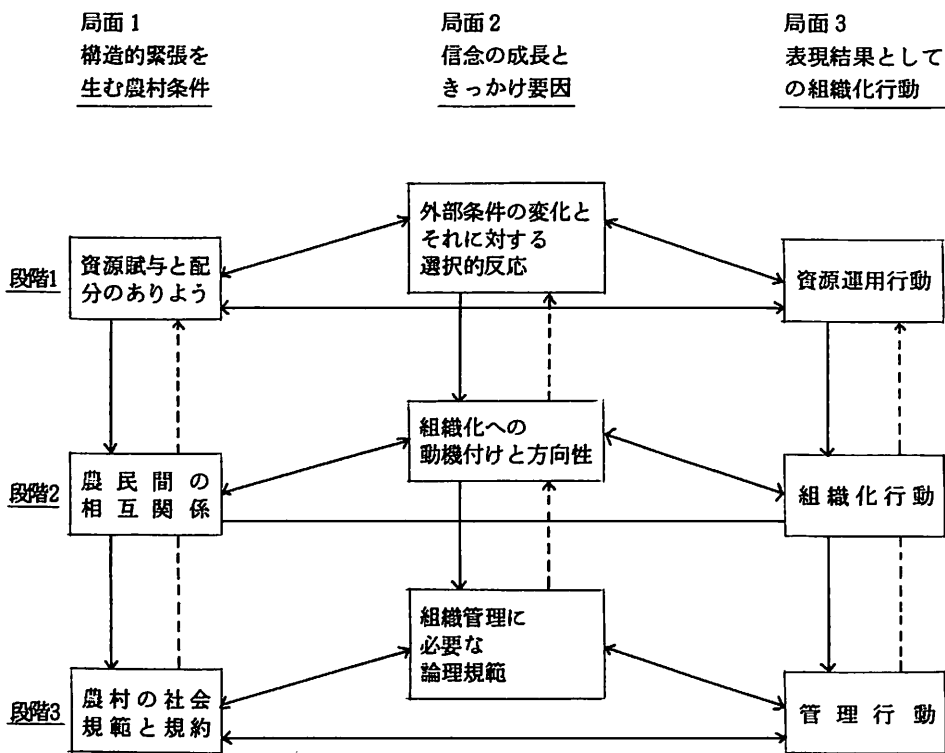
政策手段の受け皿としての農民組織（の形成）がどのような農村社会の条件によって、上記の第一の場合のように組織的競合対立関係を生み、あるいは第二の場合のように有力な農民だけが利益を独占するのか、あるいは組織そのものが実体のない形式的なものになってしまうのか、あるいは第三の場合のような自主的な対応をするようになるのか、という条件を知ることが、後述のケース・スタディーの一つの重大関心であった。

しかしごく短期間の調査でインド農村のそうした社会構造に迫ることはもともと困難なこととは予測された。

にもかかわらず、調査のフレームワークには、有効な受け手としての農民組織を形成していく9つの要因を想定して、それに迫りうるような質問を用意した。

9つの要因とは次の図に示した通りである。

図2 農民組織の形成過程における三局面と三段階

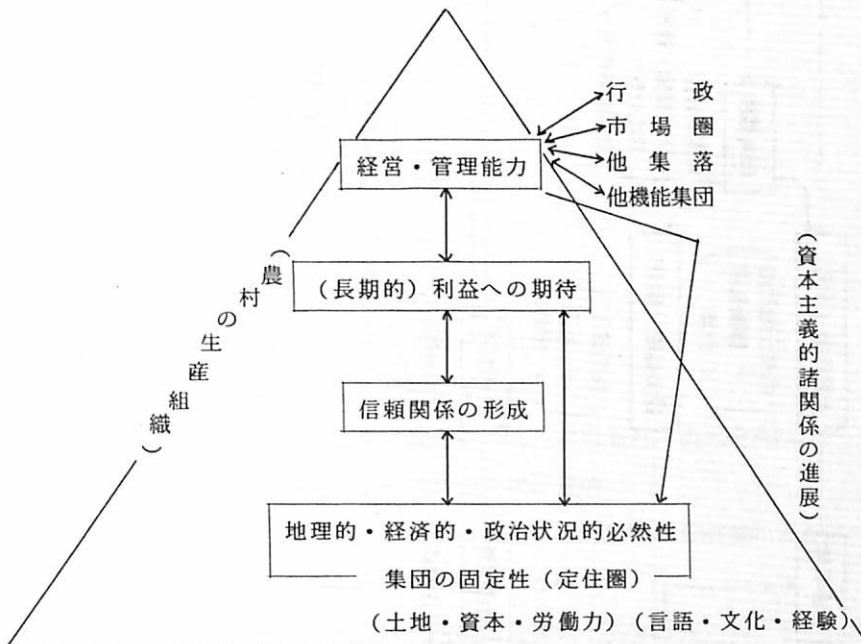


(出所) 図1と同じ。

なお、農村内の生活活動と生産活動を結びつけていく諸要因は、一つには、地理的・経済的・政治的状況であることもあるし、また単なる言語・宗教・文化や経験の共有性による場合もある。生活の共通性を基盤として一つの共同行動を重ねるうちに自警・施設の管理維持等の経験を積み重ねて自治的能力を高め、何らかのきっかけ要因でそれが共同購入・販売・加工等を生み、さらに生産における共同関係を生むことになるかもしれない。一つには信頼

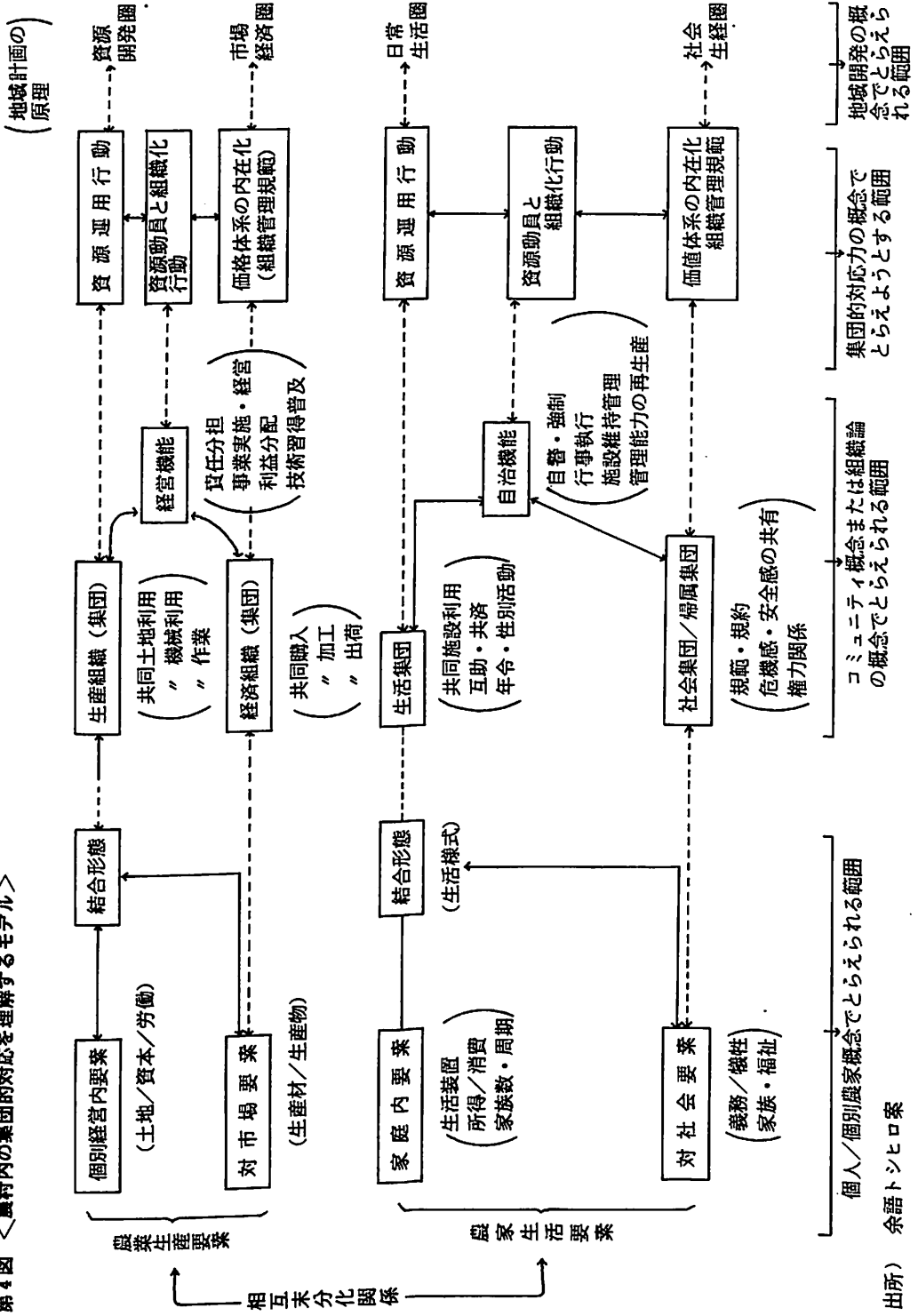
関係の形成と、経済的・精神的利益への期待が人々を団結させ、共同行動への動機を生み、限られた賦存資源を運用し、また自分らの社会関係を資源の運用行動に適するように再編していくはずである。更に既存の新しい組織の運営や共同行動になじまない場合にはそれを変えていく必要に迫られるが、それが可能になる段階にまで発展すれば、長期的利益への期待による成員間（とくにリーダー）の自己犠牲も、経営・管理におけるはげみも強化されていくと思われるのである。

図3 生産組織の持続性



- (注) ① 矢印は関係を示す。
 ② 「要素分解主義」と「基底還元主義（原理主義）」

第4図 <農村内の集团的対応を理解するモデル>



調査団メンバーおよび日程

国内検討委員会(現地調査団メンバーを含む)

川野重任(主査)	東京大学名誉教授 財アジア人口・開発協会理事
栗本弘	東海大学政治経済学部教授
大内穂	アジア経済研究所経済成長調査部長(現地調査団長)
早瀬保子	アジア経済研究所統計部研究員
押川文子	アジア経済研究所調査研究部研究員(現地調査団メンバー)
船津準二	財アジア人口・開発協会参与
遠藤正昭	財アジア人口・開発協会職員(現地調査コーディネーター)

現地協力者

1、日本大使館

穂 崎 巧	日本大使館 大使
宇都宮 浩	日本大使館 参事官
矢 野 啓 司	日本大使館 一等書記官

2、インド国会議員

Hon' ble Mr. Sat Paul Mittal

Hon' ble Mr. J. K. Jain

3、政府関係機関

Dr.K.C.Seal	Director General, Central Statistical Organization
Dr. A.M.Kushro	Planning Commission
Mr. Bagchi	Deputy Secretary, Rural Landless Employment Guarantee Programme, M.R.D.
Mr. A.K. Narayanan	Deputy Secretary, Integrated Rural Development Programme, M.R.D.
Dr. I .Z. Bhatt	Director General, National Council of Applied Economic Research
Dr. P.R. Dubashi	Director, Indian Institute of Public Administration
Mr.S.K.Sudhakar	Joint Secretary, Ministry of Healty and Family Welfare
Dr.Maharaj Singh	Deputy Director General Education, Indian Council of Agricultural Research
Mr. N.P. Singh	Depty Secretary, National Rural Employment Programme
Mr. A.R.Bandopadhyay	Joint Secretary, Land Reforms

4、 Rajendra Agricultural University

Dr. J. C. Bakshi	Vice Chancellor
Dr. K. K. Jha	Dean of Agriculture
Dr. P. P. Jha	Director , Research
Dr. Akinchan	Head of Sociology
Dr. D. K. Singh	Head of Agricultural Economy

5、 Haryana Agricultural University

Dr. L. D. Kataria	Vice Chancellor
Dr. D. S. Bhatti	Director Extension Education
Dr. S. K. Katyal	Extension Specialist, Agronomy

6、 Hissar II, Hissar

Mr. Matrid Singh	B D O. Officer	Hissar II, Hissar
Mr. Sajjan Singh	Chief Executive Officer District Rural Development Agency	Hissar II, Hissar

調 査 日 程

期間：昭和59年9月12日～9月29日

月 日	調 査 概 要
9月12日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成田発
13日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリー着 ・ 穂崎巧日本大使表敬、矢野啓司一等書記官と日程打合せ ・ 宇都宮浩参事官他と協議、昼食会 ・ Central Statistical Organization 訪問 Dr. K. C. Seal, Director General 調査地区の統計資料について協議 ・ Ministry of Statistics, Mr, K. N. Dina, Head of State Statistical Officer と現地調査について協議。
14日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Planning Commission, Dr. A. M. Kushro より農村開発プログラムの説明を受ける。 ・ Rural Landless Employment Guarantee Programme, Mr. S. Bagchi, Deputy Secretary より Landless labor Programme の説明を受ける。 ・ サット・ポール・ミッター議員を表敬訪問 ・ サット・ポール・ミッター議員主催昼食会 ・ National Council of Applied Economic Research, Dr. I. Z. Bhatti, Director General と協議。 ・ Indian Institute of Public Administration, Dr. P. R. Dubashi, Director と協議。
15日 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ministry of Health and Family Welfare, Mr. S. K. Sudhakar, Joint Secretary より、家族計画事情の説明を受ける。 ・ Indian Council of Agricultural Research

月 日	調 査 概 要
	Dr. Maharaj Singh と協議 ・ J. K ジェイン議員主催歓迎宴 ・ 矢野一等書記官と協議・打合せ 夕食会
16日 (日)	・ デリー発 パटना着
17日 (月)	・ ラジンドラ農業大学 Dr. J. C. Bakshi 副学長他を表敬訪問 ・ 同大 Dr. D. K. Singh 農業経済学部長他と調査方法打合せ
18日 (火)	・ 調査員にアンケート方法を説明 ・ Morsand 村にてフィールド調査
19日 (水)	・ Morsand 村にてフィールド調査 (含アンケート調査)
20日 (木)	・ 同 上
21日 (金)	・ アンケート調査のまとめ
22日 (土)	・ パटना発 デリー着 ・ 穂崎巧日本大使主催夕食会
23日 (日)	・ デリー発 ヒサール着 ・ ハリアナ農業大学 Dr. L. D. Kataria 副学長と調査について打合せ
24日 (月)	・ 同大関係者と調査方法打合せ ・ District Rural Development Agency, Mr. Sajjan. Chief Executive Officer より地域レベルの農村開発について説明を受ける。 ・ Mukhalan 村フィールド調査 (含アンケート調査)

月 日	調 査 概 要
25日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・同 上
26日 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Block Developmont Office, Mr. Matrib Singh より農村・農業開発について説明を受ける。 ・プライマリーヘルスケアセンター見学 ・アンケート調査のまとめ
27日 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Block Development Office にて資料収集。 ・ヒサール発 デリー着
28日 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ National Rural Development Programme, Mr. N.P. Singh, Deputy Secretary より農村マンパワープログラムについて説明を受ける。 ・ Mr. A. R. Bandspadhy より土地改良について説明を受ける。
29日 (土)	<ul style="list-style-type: none"> ・ デリー発、成田着

調査表サンプル

12a ue

I. Household:

I-1 Name of the head

[Redacted Name]

I-2 Caste

Jat

I-3 Present members of the household

1	Name	relation to the head	residence	age	sex	marital status	education	occupation
1	[Redacted]	self	mubham	45	M	married	metric	Farming
2	[Redacted]	son		22	M	married	studying in college	student
3	[Redacted]	son		13	M	unmarried	metric	student
4	[Redacted]	wife of head		40	F	married	(Sanskrit and Hindi)	Home based work
5	[Redacted]	son's wife (2)		13	F	married	illiterate	home based work
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

for 3: co-resident or not. In case of not co-resident, please write place name where he/she lives now.
 for 6: married;M, never-married;NM, widowed;W, divorced/separated;D
 for 7: illiterate;I, literate;L, upto 5 standard;P, upto 8 standard;M, upto 12 standard;H, graduate and above;G
 for 8: cultivator;C, agricultural labour;AL, other wage labour;WW, self-employed business or trade;SE, others;O

I-4 If you have any other child who died before, please give details.

	sex	age of death
1	M	8 years
2		
3		
4		

II. Assets:

II-1 Do you and your household members have any land? YES NO

If YES, how many bighas you and your household members have in total?

12 Acres bighas (* In stead of bighas, acre or ha can be used.)

II-2 Do you live in your own house? YES NO

II-3 Agricultural assets and durables.

	numbers	when you got
tractor	—	years ago
electric pumping machine	—	years ago
diesel pumping machine	—	years ago
thresher	—	years ago
plough	Two	3 years ago
bullock cart	—	years ago
any other items	3 { Plough 200 Triphali (cultivator). single row oil.}	3 years ago
bicycle	—	years ago
watch	Three	$\begin{array}{r} 1 \\ 2 \\ 3 \\ \hline 10 \end{array}$ years ago
radio	one	10 years ago
casset recorder	—	years ago
television set	—	years ago
any other durables	—	years ago

II-4 Cattles

	numbers		numbers
cow	one	pig	—
buffalo	one	chicken	—
goat	—	others	—
Bullock	—		
camel	one		

III Housing Condition:

III-1 Please give details about the house in which you live now.

pucca or katcha	number of rooms	electrified	with toilet	when it was built
<input checked="" type="checkbox"/> P <input checked="" type="checkbox"/> K	<u>4</u> rooms	<input checked="" type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	<input checked="" type="checkbox"/> YES <input type="checkbox"/> NO	<u>10</u> years ago

III-2 Source of drinking water

INDIVIDUAL TAB. COMMON TAB. INDIVIDUAL WELL. COMMON WELL. RIVER. TANK. CANAL. OTHERS

IV Savings and loan:

IV-1 Have you ever deposited money in a bank/cooperatives?

YES NO

If YES, do you still have an account in a bank/cooperatives now?

YES NO

IV-2 Have you been indebted?

YES NO

IV-3 If yes, from whom you have borrowed?

BANK. COOPERATIVES. PRIVATE MONEY LENDER. RELATIVES. OTHERS

V Communication:

V-1 Do you/your household members read newspaper/journals?

REGULARLY. SOMETIMES. NEVER

V-2 Do you/your household members listen to the radio?

REGULARLY. SOMETIMES. NEVER

V-3 What kind of programmes do you/your household members prefer?

NEWS. MUSIC. STORIES. SPORTS. OTHERS

V-4 Do you/your household members go to see cinema?

MORE THAN ONCE IN A MONTH. LESS THAN ONCE IN A YEAR. NEVER

V-5 Where do you usually buy necessary items? (sark)

	in the village	near by village	nearest town	other places
food items			<input checked="" type="checkbox"/>	
cloth, clothes, footwears			<input checked="" type="checkbox"/>	
durables			<input checked="" type="checkbox"/>	

Krishna Jayant
①

V-8 Have you ever been to the following cities?

(for Hissar)			(for Pusa)		
Delhi	YES <input checked="" type="checkbox"/>	NO <input type="checkbox"/>	Patna	YES	NO
Chandigarh	YES <input type="checkbox"/>	NO <input checked="" type="checkbox"/>	Ranchi	YES	NO
Bombay	YES <input type="checkbox"/>	NO <input checked="" type="checkbox"/>	Varanasi	YES	NO
			Calcutta	YES	NO
			Delhi	YES	NO

V-7 If you have ever visited above cities, please give the reason for it.

VISITING RELATIVES, SHOPPING, EMPLOYMENT, BUSINESS, CLINIC/HOSPITAL, OTHERS

VI Migration:

VI-1 What is your birthplace? Murablan THIS VILLAGE, OTHER THAN THIS VILLAGE

VI-2 where was your former residence, if any? No

VI-3 If you have moved into this village, No

When did you come here? _____ years ago

Why did you come here? EMPLOYMENT, MARRIAGE, TO JOIN THE FAMILY, OTHERS

What was your occupation in the former place, if any? _____

VI-4 Have you ever worked outside the village? YES NO

If YES, Where did you work? _____

How long did you work? _____

What kind of work did you do? _____

VII Occupation and Income:

VII-1 What is your main occupation? CULTIVATOR - A
 AGRICULTURAL LABOUR - B
 OTHER WAGE WORKER - C
 OTHERS - C
 NON-WORKER - D

VII-2 What is your secondary occupation, if any? No
 CULTIVATOR, AGRICULTURAL LABOUR, OTHER WAGE WORKER, OTHERS

VII/A (for Cultivator)

A-1. size of your operational holding (own + lease in - lease out)

12 ^{Acres} ~~higher~~ (acre/ha)

A-2. What crop are you cultivating this year?

crop	Ares highes (acres/ha)	average yields (kg)	introduction of HYV / improved seeds				
			proportion (mark)				since when 0-5%
			100%	50-100	25-50%	5-25%	
rice Bajra	3.0	480	✓				15 years ago
wheat	3.0	1600	✓				15 years ago
cotton sugar cane	5.0	480	✓				8 years ago
pulses	4.0	320			✓		years ago
maize Guar	3.0	320		✓			years ago
jowar (Ferdh)	0.5	12000					years ago
chillies potato	—	—					years ago
vegetables	0.5	100					years ago
oilseed	4.0	400					years ago
others	—	—					years ago

A-3. Proportion of land irrigated

100% ✓ 50-100% 25-50% 0-25% 0%

A-4. Source of irrigation

TUBE WELL, SHALLOW WELL, RIVER, CANAL ✓, TANK, OTHERS

A-5. Labour pattern

- ✓ a. only by you/your household member's labour
 ✓ b. by you/your household member's labour and hired labour
 c. only by hired labour

A-6. If you hire labourers, how many mandays per month you hire?

peak season (oct months) 4 labourers x 30 days
 non-peak season (— months) — labourers x — days

A-7. Do you use fertilizer for what crops? yes

wheat - 50 kg N, 25 kg P₂O₅, Bajra, 25 kg N, 12 kg P₂O₅
 cotton - 25 kg N, oil seed - 20 kg N,

A-8. Is your produce is enough for your household self-consumption? YES NO

If NO, how many month you have to buy food grains?

ENTIRE YEAR, MORE THAN 6 MONTHS, MORE THAN 3 MONTHS, LESS THAN 3 MONTHS

A-9. Do you sell your agricultural produce? YES NO

If YES, Proportion of self-consumption out of the total produce

100%, 50-100% , 25-50%, 0-25%, 0%

A-10. How many rupees did you got by selling your agricultural produce last year?

by selling rice ^{Chhn}: 15000 rupees by selling wheat: 5000 rupees

by selling sugar cane: 1000 rupees by selling others: 1500 rupees
Bujra

VII/B (for Agricultural Labour)

B-1. How many days do you/your household members work as agricultural labour?

	at peak season / per month	at non-peak season / per month
you male	30 days	20 days
Wife Female	15 days	5 days
Boys/young children	15 days	5 days

B-2. Wage rate for full-day work

	cash (Rs.)			cash and kind (Rs.) (Kg and item)	kind (Kg and item)	with meal or not
	m	f	c			
ploughing						
planting						
weeding						
harvesting						
thresting						
others Bujra cotton				Rs 80/dt	NO	NO

VII/C (for Other Wage Worker and Others)

No

C-1. What is the nature of your occupation? _____

C-2. Where do you work? _____

C-3. How many days do you usually work per month? _____

C-4. How many rupees do you earn per month? _____

C-5. Since when have you been engaging in this occupation? _____

VII/D (for Non Waker)

D-1. Are you seeking / available for work? YES NO

VIII Family Planning:

VIII-1 How many children do you have now? 4

VIII-2 Do you want more children than you have now? YES NO

If YES, how many more children do you want to have? _____

If YES, what is the main reason for desiring more children? _____

VIII-3 How many children are ideal in your opinion (Circle one from the below)

- 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7 and more

VIII-4 Do you prefer sons to daughters? YES NO

If YES, what is the main reason for it? 7. help + built up families

VIII-5 Are you practicing Family Planning now? YES NO

If YES, since when you are practicing Family Planning? 15 years ago

If NO, — Have you ever practiced Family Planning? YES NO

If Yes, why have you stopped to do so? _____

If No, why have you not practiced Family Planning?

- a. I do not have enough children
- b. Family Planning is not good for health
- c. Family Planning is not good from moral point of view
- d. Family Planning is not good from religious point of view
- e. The partner/family member does not like Family Planning
- f. Others

VIII-6 If you are practicing Family Planning/have any experience of Family Planning, what is the method?

- STERILISATION
- PILLS
- I.U.D.
- TRADITIONAL METHOD

VIII-7 From where do you get information and tools of Family Planning?

- PRIMARY HEALTH CENTRE
- VILLAGE HEALTH WORKER
- PRIVATE CLINIC
- OTHERS

IX Development Scheme:

IX-1 Have you/your household member participate in any governmental scheme of rural development? YES NO

If YES, please explain the details.
(when, which scheme, purpose, amount of the help you got, result.....)

IX-2 What would you think about the governmental development schemes?

*Before 1975
1975-1980
Post-1980*

IX-3 If you are not interested in applying for the schemes, please explain reasons

- a. Scheme is not suitable for your needs
- b. Procedures are too complicated
- c. Qualifications are too limited
- d. Information is not enough
- e. Others

IX-4 Are you participating in Panchayat activities? YES NO

If YES, what kind of activities are you participating in?

PANCHAYAT MEMBER, COMMITTEE MEMBER, OTHERS

IX-5 If you have any type mutual help arrangements in your village, please give the details.

(such as exchange of labour in agricultural peak seasons, voluntary works to make/maintain common assets, help on such occasions as marriage/funeral.....)

1. To participate in social functions
2. To help in terms of labour during peak season.
3. To make use of common assets effectively.

IX-1. Whether participated in any of Govt. Schemes of rural development.
If YES, explain the details.

IX-1-2 Which Schemes?

IX-1-3

- | | | |
|------------------------------------|------|-------------------|
| 1) Food for work-Programme (NREP) | When | 1) Before 1978- |
| 2) IRDP (| | 2) Before 1975-80 |
| 3) TRYSEM
DWGRA | | 3) After 1980 |
| 4) IODP | | |
| 5) Others | | |

IX-1.4 Benefits obtained by participation

- IX-1-4 1) Subsidy Less than Rs.1000, Rs.1000-3000
(1) (2)
Rs. More than Rs.3000/-
(3)
- 2) Loan from banks Less than Rs.1000, Rs.1000-3000
(1) (2)
More than Rs.3000/-
(3)
- 3) Kinds Milch cow, Goat, Cart, Rikshaw cart
(1) (2) (3) (4)
Agricultural Implements, Seeds & fertilizer
(5) (6)
- 4) Training/Education opportunity ..
Attended Training/Education Course
Once, More than once
(1) (2)
- 5) Extension Service
1. VLW came to the door and taught how to increase production.
 2. VLW taught how to apply for the subsidy & credit
 3. Bank people came and taught how to apply for credit.

4. BDO instructed his men to help me

5. Dy.B.Ext. Officers helped to facilitate in obtaining services from Government/banks/fertilizer,insecticide dealers.

- I. Household : _____
I.1 Name of the Head : _____
I.2 Caste : Jat

Family Planning (Respondent Married/Female)

Name of the Respondent _____

1. How many children do you have now? four (Two male & Two female)
2. Do you want more children than you have now? Yes/No No
X If Yes, how many more children do you want to have? _____

If YES, what is the main reason for desiring more children? X

3. How many children are ideal in your opinion (Circle one from the below).

1, (2), 3, 4, 5, 6, 7, and more.

4. Do you prefer sons to daughters? YES/NO

If YES, what is the main reason for it? To continue generation.

5. Are you practicing Family Planning now? YES/NO Yes

X If YES, since when you are practicing Family Planning? _____

If NO, -- Have you ever practiced Family Planning? YES/NO.

If Yes, why have you stopped to do so? _____

If no, why have you not practiced Family Planning?

- a. I do not have enough children.
- b. Family Planning is not good for health.
- c. Family Planning is not good from moral point of view.
- d. Family Planning is not good from religious point of view.
- e. The partner/family member does not like Family Planning.
- f. Never thought of
- g. Others.

6. If you are practicing Family Planning/have any experience of Family Planning, what is the method?

STERILISATION, PILLS, LOOP, NIRODH, TRADITIONAL METHOD. (12 years back)
(M)

7. From where do you get information and of Family Planning?

PRIMARY HEALTH CENTRE, HEALTH VISITOR, PRIVATE CLINIC,
RADIO, POSTER/MAGAZINE, TELEVISION, OTHERS.

8. From where do you get tools of family Planning? (Primary
Health Centre, H.V., Private Clinic, Medical Shop/Other
Shops/Others.

I. Household : _____
I.1 Name of the Head : _____
I.2 Caste : Jat

Family Planning (Respondent Married/Female)

Name of the Respondent _____

1. How many children do you have now? 4
2. Do you want more children than you have now? Yes/No.
If Yes, how many more children do you want to have?

If YES, what is the main reason for desiring more children?

3. How many children are ideal in your opinion (Circle one from
the below).
1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, and more.

4. Do you prefer sons to daughters? YES/NO

If YES, what is the main reason for it? To help + build up families

5. Are you practicing Family Planning now? YES/NO.

If YES, since when you are practicing Family Planning? 15-7-75

If NO, -- Have you ever practiced Family Planning? YES/NO.

If Yes, why have you stopped to do so? _____

If no, why have you not practiced Family Planning?

- I do not have enough children.
- Family Planning is not good for health.
- Family Planning is not good from moral point of view.
- Family Planning is not good from religious point of view.
- The partner/family member does not like Family Planning.
- Never thought of
- Others.

